

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第10巻第10号（通巻第71号・2025年12月）

法と情報研究会 編

本号目次

[資料]

夏井高人 規則(EU) 2019/1150 [参考訳]

1～69頁

規則(EU) 2019/1150 【参考訳】

2025 年 12 月 22 日
明治大学法学部教授
夏井 高人

Regulation (EU) 2019/1150 of the European Parliament and of the Council of 20 June 2019 on promoting fairness and transparency for business users of online intermediation services (OJL 186, 11.7.2019, pp. 57–79) のテキスト (英語版) に基づき、その和訳を試みた。

規則(EU) 2019/1150 の原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/reg/2019/1150/oj>
[2025 年 11 月 23 日確認]

規則(EU) 2019/1150 の参考訳は、あくまでも原文を読む際の参考として提供しているものであり、個人的な見解としての法解釈の結果を「日本語以外の言語で書かれた文書の日本語による翻訳文」というスタイルを用いて表現した文書の一種である。

— 解 説 —

1. 規則(EU) 2019/1150 について

1.1 総説

規則(EU) 2019/1150 は、オンラインプラットフォーム経済の中で極めて重要な役割を果たしているオンライン仲介サービスのプロバイダ及びオンライン検索サービスのプロバイダに対して適用される EU の現行法令である。

規則(EU) 2019/1150 は、欧州連合の構成国内に拠点をもち事業者(ビジネスユーザ及び企業 Web サイトユーザ)を不公正な競争制限行為から保護するための法令である。それゆえ、それらの事業者が欧州連合の構成国内に拠点をもち限り、オンライン仲介サービスのプロバイダ及びオンライン検索サービスのプロバイダの拠点が欧州連合の範囲内にない場合であっても規則(EU) 2019/1150 が適用され得る。

従って、(日本国に拠点をもち企業を含め)オンライン仲介サービスまたはオンライン検索サービスを提供する全ての企業は、そのサービスが欧州連合の構成国内に拠点をもちビジネスユーザまたは企業 Web サイトユーザが利用可能なサービスである限り、当該サービスが実際には欧州連合の領域

外から提供されている場合であっても、規則(EU)2019/1150の適用を受け得ることになる。

1. 2 サードパーティとの間のデータ共有

オンライン仲介サービスを利用する過程においてビジネスユーザが生成したデータ等を当該サービスのプロバイダが利用できるか否か及び当該サービスのプロバイダとサードパーティとの間で共有できるか否かに関し、規則(EU)2019/1150の中で定められている関連条項は簡単なものだが、規則(EU)2023/2854(データ法)(OJ L, 2023/2854, 22.12.2023)の中には非常に重要な条項がある。

それゆえ、そのようなデータの利用及び二次利用に関しては、規則(EU)2023/2854の適格な条項の適用の要件・効果等を合理的に解釈し、複数の異なる法令間の法解釈に齟齬が生じないようにする工夫が必要となる。

1. 3 オンラインプラットフォーム経済に関する観測所

規則(EU)2019/1150の第18条第4項、前文(47)、前文(49)の中には、オンラインプラットフォーム経済に関する観測所(the Observatory on the Online Platform Economy)の言及がある。

オンラインプラットフォーム経済に関する観測所に関しては、オンライン検索エンジンとの関係において、規則(EU)2022/2065(デジタルサービス法)(OJ L 277, 27.10.2022, p. 1-102)の前文(137)及び規則(EU)2022/1925(デジタル市場法)(OJ L 265, 12.10.2022, pp. 1-66)の前文(105)の中にもその言及がある。

規則(EU)2019/1150の適用を検討する際には、必要に応じ、規則(EU)2022/2065(デジタルサービス法)及び規則(EU)2022/1925(デジタル市場法)の中で定められている関連条項との関係を合理的に検討すべきである。

なお、「the Observatory on the Online Platform Economy」に関しては、規則(EU)2022/2065(デジタルサービス法)の参考訳(法と情報雑誌 8 卷 2 号 1~299 頁)では「オンラインプラットフォーム経済監視委員会」と訳したが、規則(EU)2022/1925(デジタル市場法)の参考訳(法と情報雑誌 10 卷 9 号 1~187 頁)では「オンラインプラットフォーム経済に関する観測所」と訳すことにした。後者の訳に統一することにする。

1. 4 規則(EU)2019/1150の廃止予定

「AIに関するデジタルオムニバス提案」(COM/2025/836 final)及び「デジタルオムニバス提案」(COM/2025/837 final)が提案されている。これら2つの提案は、内容が異なる独立の提案なので、混同しないように気をつけなければならない。

「デジタルオムニバス提案」(COM/2025/837 final)の第 10 条第 1 項は、規則(EU) 2019/1150 は、採択後の「デジタルオムニバス提案」(COM/2025/837 final)が適用開始となる日に廃止となることを定めている。

ただし、「デジタルオムニバス提案」(COM/2025/837 final)の第 10 条第 2 項は、規則(EU)2019/1150 の第 2 条第 1 号, 同条第 2 号, 同条第 5 号, 第 4 条, 第 11 条及び第 15 条が 2032 年 12 月 31 日まで適用され続けることも定めている。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、規則(EU)2019/1150 の前文及び条文の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも規則(EU)2019/1150 の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

この参考訳の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語にのりにくい箇所に関しては、やむを得ず意訳とした。

原文中にある誤記と疑われる箇所に関しては、**赤色字**で示すこととした。この原文中の誤記と疑われる箇所は、形式的なミスという意味で誤記であるものと意味的な誤りを含むことになるために誤記であるもの両者を含む。

ただし、原文中に存在する誤記と疑われる箇所の全てが**赤色字**で表示されているという趣旨ではない。判断を保留した箇所が存在する。

原文中に誤りがあると判断した場合、原則として、そのまま直訳とした。しかし、そのまま直訳にしたのでは正しく法解釈された法規範を適正に示したことにならない場合、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることとし、その箇所を灰色字で示すこととした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

3. 参考訳作成において留意した事項

Advertising exchanges

「advertising exchanges」は、オンラインプラットフォーム上のオンライン仲介サービスの一種である広告枠取引の事業のことを意味する。

一般的には、「アドエクスチェンジ」または「広告エクスチェンジ」と訳されることが多い。

この参考訳においては、「アドエクスチェンジ」とカタカナ表記することにした。

Identify

一般に、「identify」は、様々な意味で用いられる語なので、文脈に即してその意味内容を理解しなければならぬ。

規則(EU)2019/1150においては、オンライン仲介サービスのプロバイダの約款(terms and conditions)の中で仲裁人(mediators)を「identify」すべきことが定められている。この場合における仲裁人(mediators)は、自然人を想定していると解されるが、第 13 条の特化した仲裁者(specialised mediators)のように、単独の自然人ではなく、団体(法人または権利能力なき団体)を想定している場合もある。

規則(EU)2019/1150 中のこのような文脈における「identify」は、「特定する」または「識別する」という意味ではなく、「(誰が仲裁人または仲裁者であるかを個人識別または団体識別できるように特定して)明記する」という意味で用いられていると解される。

この意味において利用可能な日本語の語彙は乏しい。それは、「なにごと曖昧に表現する」という傾向の強い日本語の語彙の特性の一種によるものだと考えられる。

この参考訳においては、仲裁人または仲裁者を「(個人識別または団体識別できるように特定して)明記する」という意味をもつ場合の「identify」を、とりあえず「指定する」と訳すこととしたが、他により良い訳語が存在するときは、それによるべきである。

4. 関連参考訳等

規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)の参考訳は, 法と情報雑誌 10 巻 9 号 1~187 頁にある。規則(EU)2022/2065(デジタルサービス法)の参考訳は, 法と情報雑誌 8 巻 2 号 1~299 頁にある。規則(EU) 2023/2854(データ法)の参考訳は, 法と情報雑誌 10 巻 8 号 1~203 頁にある。規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)の参考訳は, 法と情報雑誌 10 巻 9 号 1~187 頁にある。指令(EU) 2015/1535 の参考訳は, 法と情報雑誌 3 巻 7 号 1~20 頁にある。

指令(EU)2016/943 の参考訳は, 法と情報雑誌 2 巻 9 号 489~514 頁にある。

規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則)の参考訳・再訂版は, 法と情報雑誌 3 巻 5 号 1~114 頁にある。指令(EU) 2016/680 の参考訳・改訂版は, 法と情報雑誌 6 巻 6 号 339~466 頁にある。指令 2002/58/EC(プライバシー及び電子通信に関する指令)の参考訳・改訂版は, 法と情報雑誌 2 巻 5 号 158~187 頁にある。

この参考訳には, 丸橋透氏(明治大学法学部教授)との意見交換の結果が反映されている。

この参考訳の校正等に関し, 唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

オンライン仲介サービスのビジネスユーザのための公正性及び透明性の向上に関する 欧州議会及び理事会の 2019 年 6 月 20 日の規則(EU) 2019/1150

Regulation (EU) 2019/1150 of the European Parliament and of the Council of 20 June 2019
on promoting fairness and transparency for business users of online intermediation services

(EEA に適用される正文)
(Text with EEA relevance)

欧州議会及び欧州連合の理事会は、
欧州連合の機能に関する条約、とりわけ、同条約の第 114 条に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み、
立法案を国内議会に送付した後、
欧州経済社会委員会の意見書に鑑み¹、
地域委員会から意見聴取をした後、
通常の立法手続に従って審議し²、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,
Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union, and in particular Article 114 thereof,
Having regard to the proposal from the European Commission,
After transmission of the draft legislative act to the national parliaments,
Having regard to the opinion of the European Economic and Social Committee⁽¹⁾,
After consulting the Committee of the Regions,
Acting in accordance with the ordinary legislative procedure⁽²⁾,

Whereas:

- (1) オンライン仲介サービスは、起業家精神及び新たなビジネスモデル、取引並びに技術革新を促進する鍵となる実現可能化要素である。それは、消費者の福利を向上させることもでき、また、民間部門及び公共部門の両者によって次第に利用されるようになっている。オンライン仲介サービスは、事業者が域内市場の受益を得ることができるようにする新たな市場と商業上の機会へのアクセスを提示する。オンライン仲介サービスは、とりわけ、物品及びサービスの消費者の選択を増加させることによって、並びに、オンラインの競争的な価格を提示することに寄与することによって、欧州連合内の消費者がそれらの受益を得ることができるようにするが、それは、法的確実性を確保するために対処される必要のある検討課題も生じさせている。

¹ OJC 440, 6.12.2018, p. 177.

² 欧州議会の 2019 年 4 月 17 日付け意見書(官報未搭載)及び理事会の 2019 年 6 月 14 日付け決定。
Position of the European Parliament of 17 April 2019 (not yet published in the Official Journal) and Decision of the Council of 14 June 2019.

Online intermediation services are key enablers of entrepreneurship and new business models, trade and innovation, which can also improve consumer welfare and which are increasingly used by both the private and public sectors. They offer access to new markets and commercial opportunities allowing undertakings to exploit the benefits of the internal market. They allow consumers in the Union to exploit those benefits, in particular by increasing their choice of goods and services, as well as by contributing to offering competitive pricing online, but they also raise challenges that need to be addressed in order to ensure legal certainty.

- (2) オンライン仲介サービスは、消費者に到達するためにそのようなサービスを利用する事業者の商業上の成功にとって必要不可欠であり得る。それゆえ、オンラインプラットフォーム経済の受益を全面的に得るために、当該事業者が商業上の関係に入るオンライン仲介サービスを事業者が信頼できることが重要である。このことは、主として、データ駆動型の強力な間接的ネットワーク効果によって増強されたオンライン仲介サービスを介する取引の仲介が増加していることが、そのようなビジネスユーザ、とりわけ、マイクロ企業、小企業及び中規模企業 (SMEs) が消費者に到達するための当該ビジネスユーザの同サービスに対する依存の増加を導いているので、重要である。その増加している依存に鑑み、同サービスのプロバイダは、しばしば、優れた交渉力をもっている。それは、実際に、不公正であり得るような方法で、かつ、当該プロバイダのビジネスユーザの正当な利益にとって及び間接的には欧州連合内の消費者の正当な利益にとっても危険であり得るような方法で、当該プロバイダが一方的に行動できるようにする。例えば、同サービスのプロバイダは、ビジネスユーザに対し、善良な商行為から大きく逸脱する実務または誠実かつ公正な取引に反する実務を一時的に課し得る。この規則は、オンラインプラットフォーム経済におけるそのような潜在的な衝突に対処する。

Online intermediation services can be crucial for the commercial success of undertakings who use such services to reach consumers. To fully exploit the benefits of the online platform economy, it is therefore important that undertakings can trust online intermediation services with which they enter into commercial relationships. This is important mainly because the growing intermediation of transactions through online intermediation services, fuelled by strong data-driven indirect network effects, leads to an increased dependence of such business users, particularly micro, small and medium-sized enterprises (SMEs), on those services in order for them to reach consumers. Given that increasing dependence, the providers of those services often have superior bargaining power, which enables them to, in effect, behave unilaterally in a way that can be unfair and that can be harmful to the legitimate interests of their businesses users and, indirectly, also of consumers in the Union. For instance, they might unilaterally impose on business users practices which grossly deviate from good commercial conduct, or are contrary to good faith and fair dealing. This Regulation addresses such potential frictions in the online platform economy.

- (3) 消費者は、オンライン仲介サービスの利用を受容した。会社が責任ある行動をとる場である競争力があり、公正でありかつ透明性のあるオンラインエコシステムもまた、消費者の福利にとって必須である。事業者対事業者の関係におけるオンラインプラットフォーム経済の透明性及びそれへの信頼を確保することは、オンラインプラットフォーム経済への消費者の信頼を向上させることを間接的に助け得ることにもなる。ただし、消費者に対するオンラインプラットフォーム経済の発展の直接の影響は、他の欧州連合法によって、特に消費者法によって、対処される。

Consumers have embraced the use of online intermediation services. A competitive, fair, and transparent online ecosystem where companies behave responsibly is also essential for consumer welfare. Ensuring the transparency of, and trust in, the online platform economy in business-to-business relations could also indirectly help to improve consumer trust in the online platform economy. Direct impacts of the development of the online platform economy on consumers are, however, addressed by other Union law, especially the consumer acquis.

- (4) 同様に、オンライン検索エンジンは、Web サイトを介して消費者に対し物品またはサービスを提示する事業者にとって、インターネット上のトラフィックの重要な淵源であり得るのであり、また、それゆえ、域内市場においてオンラインで当該事業者の物品またはサービスを提示しているような企業 Web サイトユーザの商業上の成功に大きな影響を与え得る。この点に関し、企業 Web サイトユーザが消費者に対して物品及びサービスを提示する Web サイトを含め、オンライン検索エンジンのプロバイダによる Web サイトのランキングは、消費者の選択及び企業 Web サイトユーザの商業上の成功に対して重要な影響をもつ。それゆえ、企業 Web サイトユーザとの間の契約関係がない場合であっても、オンライン検索エンジンのプロバイダは、実際に、不公正であり得るような方法で、かつ、企業 Web サイトユーザの正当な利益にとって及び間接的には欧州連合内の消費者の正当な利益にとっても危険であり得るような方法で、当該プロバイダが一方的に行動する。

Similarly, online search engines can be important sources of Internet traffic for undertakings which offer goods or services to consumers through websites and can therefore significantly affect the commercial success of such corporate website users offering their goods or services online in the internal market. In this regard, the ranking of websites by providers of online search engines, including of those websites through which corporate website users offer their goods and services to consumers, has an important impact on consumer choice and the commercial success of those corporate website users. Even in the absence of a contractual relationship with corporate website users, providers of online search engines can therefore, in effect, behave unilaterally in a way that can be unfair and that can be harmful to the legitimate interests of corporate website users and, indirectly, also of consumers in the Union.

- (5) オンライン仲介サービスのプロバイダとビジネスユーザとの間の関係の性質は、当該サービスのプロバイダの一方的な行動が紛争を導く場合において、しばしば、ビジネスユーザが救済を求める可能性が限定されている状況も導き得る。多くの場合において、それらのプロバイダは、アクセス可能でありかつ実効性のある内部的な苦情取扱いシステムを提示していない。既存の代替的な裁判外紛争解決の仕組みもまた、特化した仲裁者が欠如していること及びビジネスユーザが報復を怖れることを含め、様々な理由により、実効性が乏しいものであり得る。

The nature of the relationship between providers of online intermediation services and business users might also lead to situations in which business users often have limited possibilities to seek redress where unilateral actions of the providers of those services lead to a dispute. In many cases, those providers do not offer accessible and effective internal complaint-handling systems. Existing alternative out-of-court dispute settlement mechanisms can also be ineffective for a variety of reasons, including a lack of specialised mediators and business users' fear of retaliation.

- (6) オンライン仲介サービス及びオンライン検索エンジン並びにこれらのサービスによって容易にされる

取引は、その本質から国境を越える潜在力を持ち、また、今日の経済において、欧州連合の域内市場の適正な稼働にとってとりわけ重要である。それらのサービスの一定のプロバイダの潜在的に不公正かつ危険な商業上の実務、及び、実効性のある救済の仕組みの欠如は、その潜在力の全面的な実現を阻害し、かつ、域内市場の適正な稼働に対して不の影響を及ぼす。

Online intermediation services and online search engines, as well as the transactions facilitated by those services, have an intrinsic cross-border potential and are of particular importance for the proper functioning of the Union's internal market in today's economy. The potentially unfair and harmful commercial practices of certain providers of those services, and the lack of effective redress mechanisms, hamper the full realisation of that potential and negatively affect the proper functioning of the internal market.

- (7) 域内市場内における公正であり、予測可能であり、持続性がありかつ信頼できるオンラインビジネス環境を確保するため、的を絞ったセットの義務的な規定が欧州連合レベルで定められるべきである。とりわけ、欧州連合内における国境を越えるビジネスを容易にし、かつ、それによって、域内市場の適正な稼働を向上させるため、そして、この規則の適用対象である個別の分野において断片化が生ずる可能性に対処するため、オンライン仲介サービスのビジネスユーザは、欧州連合全域にわたり、適切な透明性と実効的な救済の可能性が与えられるべきである。

A targeted set of mandatory rules should be established at Union level to ensure a fair, predictable, sustainable and trusted online business environment within the internal market. In particular, business users of online intermediation services should be afforded appropriate transparency, as well as effective redress possibilities, throughout the Union in order to facilitate cross-border business within the Union and thereby improve the proper functioning of the internal market and to address possible emerging fragmentation in the specific areas covered by this Regulation.

- (8) それらの規定は、特に、オンライン検索エンジンによって生成される検索結果中にある企業 Web サイトユーザのランキングに関し、公正性及び透明性を向上させるための適切なインセンティブも定めるべきである。それと同時に、それらの規定は、より広範なオンラインプラットフォーム経済の重要な技術革新上の潜在力を認識しかつ守るべきであり、また、消費者の選択の増加を導く健全な競争を許容すべきである。当該国内民法の規定が欧州連合法と適合している限り、かつ、適格な諸側面がこの規則の適用を受けない範囲内において、国内民法に対し、とりわけ、契約の有効性、締結、効果または終了に関する規定のような契約法に対し、この規則が影響を及ぼさないことを明確化することが適切である。構成国は、適格な諸側面がこの規則によって包摂されていない範囲内において、一方的な行動または不公正な商業上の実務を禁止またはそれに制裁を加える国内法を適用する自由を維持すべきである。

Those rules should also provide for appropriate incentives to promote fairness and transparency, especially as regards the ranking of corporate website users in the search results generated by online search engines. At the same time, those rules should recognise and safeguard the important innovation potential of the wider online platform economy and allow for healthy competition leading to increased consumer choice. It is appropriate to clarify that this Regulation should not affect national civil law, in particular contract law, such as the rules on the validity, formation, effects or termination of a contract,

in so far as the national civil law rules are in conformity with Union law and to the extent that the relevant aspects are not covered by this Regulation. Member States should remain free to apply national laws which prohibit or sanction unilateral conduct or unfair commercial practices to the extent that the relevant aspects are not covered by this Regulation.

- (9) オンライン仲介サービス及びオンライン検索エンジンは、典型的に、グローバルな局面をもつので、この規則は、2 つの累積的な条件に適合していることを条件として、それらのサービスが、構成国内に拠点をもつか否かまたは欧州連合の外に拠点をもつか否かに拘わらず、それらのサービスのプロバイダに対して適用されるべきである。第一に、ビジネスユーザまたは企業 Web サイトユーザは、欧州連合内に拠点をもつべきである。第二に、ビジネスユーザまたは企業 Web サイトユーザは、それらのサービスの提供を介して、少なくとも取引の一部のために、欧州連合内に所在する消費者に対して当該ユーザの物品またはサービスを提示すべきである。ビジネスユーザまたは企業 Web サイトユーザが欧州連合内に所在する消費者に対して物品またはサービスを提示しているか否かを判定するため、そのビジネスユーザまたは企業 Web サイトユーザが 1 または複数の構成国に所在する消費者に対して当該ユーザの活動を向けていることが明らかであるか否かが確認される必要がある。その基準は、欧州議会及び理事会の規則(EU)No 1215/2012³の第 17 条第 1 項(c)並びに欧州議会及び理事会の規則(EC)No 593/2008⁴の第 6 条第 1 項(b)に関する欧州連合の司法裁判所の適格な判例法に従って解釈されるべきである。そのような消費者は、欧州連合内に所在すべきであるが、欧州連合内にその消費者の居住場所をもつ必要がなく、いずれかの構成国の国籍をもつ必要もない。従って、ビジネスユーザまたは企業 Web サイトユーザが欧州連合内に拠点をもたない場合、または、それらのユーザが欧州連合内に拠点をもっているが、欧州連合の外に所在している消費者に対してのみ、もしくは、消費者ではない者に対してのみ物品もしくはサービスを提示するために、それらのユーザがオンライン仲介サービスまたはオンライン検索エンジンを利用する場合においては、この規則は、適用されてはならない。更に、この規則は、契約に対して適用可能な他の法律に拘わらず、適用されるべきである。

Since online intermediation services and online search engines typically have a global dimension, this Regulation should apply to providers of **those services** regardless of whether they are established in a Member State or outside the Union, provided that two cumulative conditions are met. Firstly, the business users or corporate website users should be established in the Union. Secondly, the business users or corporate website users should, through the provision of those services, offer their goods or services to consumers located in the Union at least for part of the transaction. In order to determine whether business users or corporate website users are offering goods or services to consumers located in the Union, it is necessary to ascertain whether it is apparent that the business users or corporate website users direct their

³ 民事及び商事における裁判管轄権並びに判決の承認及び執行に関する欧州議会及び理事会の 2012 年 12 月 12 日の規則(EU)No 1215/2012 (OJL 351, 20.12.2012, p. 1).

Regulation (EU) No 1215/2012 of the European Parliament and of the Council of 12 December 2012 on jurisdiction and the recognition and enforcement of judgments in civil and commercial matters (OJL 351, 20.12.2012, p. 1).

⁴ 契約上の義務に対して適用可能な法律に関する欧州議会及び理事会の 2008 年 6 月 17 日の規則(EC)No 593/2008 (ローマ I) (OJL 177, 4.7.2008, p. 6).

Regulation (EC) No 593/2008 of the European Parliament and of the Council of 17 June 2008 on the law applicable to contractual obligations (Rome I) (OJL 177, 4.7.2008, p. 6).

activities to consumers located in one or more Member States. This criterion should be interpreted in accordance with the relevant case law of the Court of Justice of the European Union on point (c) of Article 17(1) of Regulation (EU) No 1215/2012 of the European Parliament and of the Council⁽³⁾ and point (b) of Article 6(1) of Regulation (EC) No 593/2008 of the European Parliament and of the Council⁽⁴⁾. Such consumers should be located in the Union, but do not need to have their place of residence in the Union nor have the nationality of any Member State. Accordingly, this Regulation should not apply where business users or corporate websites users are not established in the Union or where they are established in the Union but where they use online intermediation services or online search engines to offer goods or services exclusively to consumers located outside the Union or to persons who are not consumers. Furthermore, this Regulation should apply irrespective of the law otherwise applicable to a contract.

- (10) 基本的に、同じビジネスモデル構築エコシステムを基礎として多面的なサービスを業務運営するプロバイダによって、様々な種類の事業者が消費者関係がオンラインで仲介される。適格なサービスを把握するため、オンライン仲介サービスは、詳細でありかつ技術的に中立な態様で定義されるべきである。とりわけ、そのサービスは、情報社会サービスによって組成されるべきである。情報社会サービスは、当のオンライン仲介サービスのプロバイダのオンラインポータル上もしくはビジネスユーザのオンラインポータル上でオンラインでまたはオフラインでそのやりとりが最終的に完了するかまたは全く完了しないかに拘わらず、そのサービスが、ビジネスユーザと消費者との間の直接の取引の開始を容易にすることを狙いとしていることによって特徴づけられている。そのことは、この規則の適用範囲内にあるオンライン仲介サービスの前提条件としての、ビジネスユーザと消費者との間の契約関係のためのいかなる要件も存在してはならないということの意味している。周延的な性格のサービスのみを包含しているのに過ぎないときは、オンライン仲介サービスという意味において取引を容易にすることを Web サイトまたはサービスが目的としているとして理解されてはならない。加えて、サービスは、プロバイダと消費者に対して物品またはサービスを提示するビジネスユーザとの間の契約関係を基礎として提供されるべきである。そのような契約関係は、明示の書面による合意が必ずしも要求されることなく、堅牢な媒体上で紛れのない態様で、関係する当事者双方が当該当事者の拘束される意図を表明している場合には、存在しているとみなされる。

A wide variety of business-to-consumer relations are intermediated online by providers operating multi-sided services that are essentially based on the same ecosystem-building business model. In order to capture the relevant services, online intermediation services should be defined in a precise and technologically-neutral manner. In particular, the services should consist of information society services, which are characterised by the fact that they aim to facilitate the initiating of direct transactions between business users and consumers, irrespective of whether the transactions are ultimately concluded online, on the online portal of the provider of online intermediation services in question or that of the business user, offline or in fact not at all, meaning that there should be no requirement for any contractual relationship between the business users and consumers as a precondition for online intermediation services falling within the scope of this Regulation. The mere inclusion of a service of a marginal character only should not be seen as making the aim of a website or service the facilitation of transactions within the meaning of online intermediation services. In addition, the services should be provided on the basis of contractual relationships between the providers and business users which offer goods or services to consumers. Such a contractual relationship should be deemed to exist where both parties concerned express their intention to be bound in an unequivocal manner on a durable medium, without an express written agreement

necessarily being required.

- (11) この規則の適用を受けるオンライン仲介サービスの例は、従って、そのようなサービスを提供するために使用される技術の別に拘わらず、ビジネスユーザが能動的な共働的なものを含め、オンライン電子商取引市場、アプリケーションストアのような、オンラインソフトウェアアプリケーションサービス、及び、オンラインソーシャルメディアサービスを包含すべきである。この意味において、オンライン仲介サービスは、音声アシスタント技術によっても提供され得る。ビジネスユーザと消費者との間のそれらの取引が金銭的な決済を含むものであるか否か、または、それらの取引が部分的にオフラインで締結されるか否かも、関係があってはならない。ただし、この規則は、ビジネスユーザが存在することのないピアツーピアのオンライン仲介サービス、消費者に対して提示しない純粋に事業者対事業者のオンライン仲介サービス、直接のやりとりの開始を容易にすることを狙いとして提供されておらず、かつ、消費者との間の契約関係を包含していないオンライン商業宣伝広告ツール及びオンラインアドエクスチェンジに対して適用されてはならない。同じ理由により、検索エンジン最適化ソフトウェアサービス及び広告ブロッキングソフトウェアを中心とするサービスは、この規則の適用を受けてはならない。ハードウェアとアプリケーションを接続するだけの技術上の機能性及びインタフェイスは、通常は、オンライン仲介サービスの要件を満たさないので、この規則の適用を受けてはならない。ただし、そのような機能性またはインタフェイスは、直接に接続され得る、または、一定のオンライン仲介サービスに付随し得るのであり、そのような場合においては、適格なオンライン仲介サービスのプロバイダは、当該機能性及びインタフェイスを基礎とする差別化された取扱いと関連する透明性の要件に服すべきである。オンライン決済サービスは、それ自体としては、適用可能な要件に適合するものではなく、むしろ、本質的に、関係する消費者に対する物品及びサービスの供給のための取引を補助するものであるので、この規則は、オンライン決済サービスに対しても適用されてはならない。

Examples of online intermediation services covered by this Regulation should consequently include online e-commerce market places, including collaborative ones on which business users are active, online software applications services, such as application stores, and online social media services, irrespective of the technology used to provide such services. In this sense, online intermediation services could also be provided by means of voice assistant technology. It should also not be relevant whether those transactions between business users and consumers involve any monetary payment or whether they are concluded in part offline. However, this Regulation should not apply to peer-to-peer online intermediation services without the presence of business users, pure business-to-business online intermediation services which are not offered to consumers, online advertising tools and online advertising exchanges which are not provided with the aim of facilitating the initiation of direct transactions and which do not involve a contractual relationship with consumers. For the same reason, search engine optimisation software services as well as services which revolve around advertising-blocking software should not be covered by this Regulation. Technological functionalities and interfaces that merely connect hardware and applications should not be covered by this Regulation, as they normally do not fulfil the requirements for online intermediation services. However, such functionalities or interfaces can be directly connected or ancillary to certain online intermediation services and where this is the case, the relevant providers of online intermediation services should be subject to transparency requirements related to differentiated treatment based on these functionalities and interfaces. This Regulation should also not apply to online payment services, since they do not themselves meet the applicable requirements but are rather inherently auxiliary to the transaction for the supply of goods and services to the consumers

concerned.

- (12) 欧州連合の司法裁判所の適格な判例法に沿って、かつ、主として、自然人の形態における消費者に対してゲートウェイとして奉仕するオンライン仲介サービスとの関係において、ビジネスユーザの依存的な立場が観られるという事実を照らし、この規則の適用範囲を描くために使用される消費者の概念は、当該の者の取引、事業、技芸または職業の外にある目的のために当該の者が行動している場合における自然人だけを指すものとして理解されるべきである。

In line with the relevant case-law of the Court of Justice of the European Union and in the light of the fact that the dependent position of business users has been observed principally in respect of online intermediation services that serve as a gateway to consumers in the form of natural persons, the notion of consumer used to delineate the scope of this Regulation should be understood as referring solely to natural persons, where they are acting for purposes which are outside their trade, business, craft or profession.

- (13) 技術革新の速度が急速であることを考慮し、この規則において使用されるオンライン検索エンジンの定義は、技術的に中立であるべきである。とりわけ、その定義は、音声リクエストも包摂するものとして理解されるべきである。

Considering the quick pace of innovation, the definition of online search engine used in this Regulation should be technology-neutral. In particular, the definition should be understood to also encompass voice requests.

- (14) オンライン仲介サービスのプロバイダは、事前に定められた約款を使用する傾向があるので、それが必要なときは、ビジネスユーザを実効的に保護するため、この規則は、当該約款の名称または方式の別々に拘わらず、契約関係の約款がオンライン仲介サービスのプロバイダによって一方的に定められている場合に適用されるべきである。約款が一方的に定められているか否かは、ケースバイケースで、全体的な評価を基礎として判定されるべきである。その全体的な評価に関し、関係する当事者の相対的な規模、交渉が行われたという事実、または、その約款の一定の条項がそのような交渉に服し得た及び適格なプロバイダとビジネスユーザによって決定され得たという事実は、それ自体としては、決め手となるものであってはならない。加えて、当該の者の契約締結前の段階におけるものを含め、オンライン仲介サービスのプロバイダの約款をビジネスユーザに対して容易に利用できるようにすべき当該プロバイダの義務は、何らかの方法によって当該の者が交渉に成功できていることの結果として、ビジネスユーザがこの規則から帰結する透明性を奪われることがないということの意味している。

Providers of online intermediation services tend to use pre-formulated terms and conditions and in order to effectively protect business users where needed, this Regulation should apply where the terms and conditions of a contractual relationship, regardless of their name or form, are unilaterally determined by the provider of online intermediation services. Whether the terms and conditions were unilaterally determined should be evaluated case by case on the basis of an overall assessment. For that overall assessment, the relative size of the parties concerned, the fact that a negotiation took place, or that certain provisions thereof might have been subject to such a negotiation and determined together by the relevant

provider and business user should not, in itself, be decisive. In addition, the obligation for providers of online intermediation services to make their terms and conditions easily available to business users, including in the pre-contractual stage of their commercial relationship, means that business users will not be deprived of the transparency resulting from this Regulation as a result of them being in any way able to successfully negotiate.

- (15) 契約関係の一般的な約款が、オンライン仲介サービスの利用、終了及び停止に関する商業上の条件をビジネスユーザが決定できるようにし、また、ビジネスユーザ間の事業上の関係と関連する予測可能性をビジネスユーザが達成できるようにすることを確保するため、それらの約款は、平易でありかつ分かりやすい言語で作成されるべきである。約款は、その約款が不明瞭であり、特定性がなくまたは商業上の重要な問題に関する詳細説明を欠いており、そして、ビジネスユーザに対してその契約関係の最も重要な側面に関する合理的な程度の予測可能性を与えていないときは、平易でありかつ分かりやすい言語で作成されたと判断されてはならない。更に加えて、誤解を招く言語は、平易でありかつ分かりやすい言語であると判断されてはならない。

To ensure that the general terms and conditions of a contractual relationship enable business users to determine the commercial conditions for the use, termination and suspension of online intermediation services, and to achieve predictability regarding their business relationship, those terms and conditions should be drafted in plain and intelligible language. Terms and conditions should not be considered to have been drafted in plain and intelligible language where they are vague, unspecific or lack detail on important commercial issues and thus fail to give business users a reasonable degree of predictability on the most important aspects of the contractual relationship. Moreover, misleading language should not be considered to be plain and intelligible.

- (16) ビジネスユーザの物品またはサービスがどこで及び誰に対して商われているかに関する十分な明確性をビジネスユーザがもつことを確保するため、オンライン仲介サービスのプロバイダは、当該プロバイダのビジネスユーザに向けられた、当該ビジネスユーザがそのビジネスユーザの物品またはサービスを商うために利用するかもしれない付加的な流通経路及び潜在的なアフィリエイトプログラムの透明性を確保すべきである。付加的な流通経路及びアフィリエイトプログラムは、技術的に中立な態様で理解されるべきであるが、就中、当該ビジネスユーザから提示される物品またはサービスを商うために利用される別の Web サイト、アプリまたは別のオンライン仲介サービスを含み得る。

In order to ensure that business users have sufficient clarity regarding where, and to whom, their goods or services are being marketed, providers of online intermediation services should ensure, towards their business users, the transparency of any additional distribution channels and potential affiliate programmes that they might use to market those goods or services. Additional channels and affiliate programmes should be understood in a technologically neutral manner but could, inter alia, include other websites, apps or other online intermediation services used to market the goods or services offered by the business user.

- (17) オンラインの知的財産権の保有及び管理は、オンライン仲介サービスのプロバイダとそのオンライン仲介サービスのビジネスユーザの両者にとって、大きな経済的重要性をもち得る。ビジネスユーザのため及びそのビジネスユーザのより良い理解のための明確性及び透明性を確保するため、当該ブ

プロバイダがそのように望むときは、オンライン仲介サービスのプロバイダは、それが存在するときは、ビジネスユーザの知的財産権の保有及び管理に関する当該約款の全体的な効果に関する一般的なまたより詳細な情報を当該プロバイダの約款の中に含めるべきである。そのような情報は、就中、ロゴ、商標またはブランド名の一般的な用法のような情報を含め得る。

The ownership and control of intellectual property rights online can have significant economic importance for both the providers of online intermediation services and their business users. To ensure clarity and transparency for business users and for their better understanding, providers of online intermediation services should within their terms and conditions include general, or more detailed, information if they so wish, regarding the overall effects, if any, of those terms and conditions on the ownership and control of intellectual property rights of the business user. Such information could, inter alia, include information such as the general usage of logos, trademarks or brand names.

- (18) 一般的な約款における透明性を確保することは、持続的なビジネス関係を向上させることのため及びビジネスユーザにとって不利益となる不正な行動を防止することのために必須であり得る。それゆえ、オンライン仲介サービスのプロバイダは、契約締結前の段階に際してのビジネスユーザ予定者向けのものを含め、全ての段階の商業関係に際して約款が容易に利用可能であること、また、それらの約款への全ての変更が、堅牢な媒体上で、関係するビジネスユーザに対して、個別の状況に照らして合理的かつ比例的でありかつ少なくとも 15 日の定められた告知期間内に通知されることも確保すべきである。当該約款の変更の提案が、例えば、当該ビジネスユーザの物品またはサービスへの技術上の大きな補正を行うことをそのビジネスユーザに対して要求することによって、当該変更に対応するためにビジネスユーザが技術上の適応または商業上の適応を行うことを要求しているときは、15 日を超えるより長い比例的な告知期間が与えられるべきである。関係するビジネスユーザによって紛れのない態様でその期間の利益が放棄されているときは、その範囲内で、または、欧州連合法もしくは国内法の下においてサービスプロバイダに課された法律上の義務もしくは規律上の義務から生ずる告知期間を尊重することなく当該変更を実装する必要があるときは、その範囲内で、その告知期間は、適用されてはならない。ただし、編集上の変更の提案は、当該変更が約款の内容または意味を変えないものである限り、「変更」という用語に包摂されてはならない。堅牢な媒体上の変更の提案の通知の要件は、後の段階において、ビジネスユーザが当該変更を実効的に見直し得るようにすべきである。例えば、国内民事法から帰結するものとして、契約に対してより短い期間が適用されるのではない限り、ビジネスユーザは、何らかの変更の通知の受領から 15 日以内に当該ビジネスユーザの契約を終了させる権利をもつべきである。

Ensuring transparency in the general terms and conditions can be essential to promoting sustainable business relationships and to preventing unfair behaviour to the detriment of business users. Providers of online intermediation services should therefore also ensure that the terms and conditions are easily available at all stages of the commercial relationship, including to prospective business users at the pre-contractual phase, and that any changes to **those terms** are notified on a durable medium to business users concerned within a set notice period which is reasonable and proportionate in light of the specific circumstances and which is at least 15 days. Proportionate longer notice periods of more than 15 days should be given where the proposed changes to the terms and conditions require business users to make technical or commercial adaptations in order to comply with the change, for example by requiring them to make significant technical adjustments

to their goods or services. That notice period should not apply where, and to the extent that, it is waived in an unambiguous manner by the business user concerned or where, and to the extent that, the need to implement the change without respecting the notice period stems from a legal or regulatory obligation incumbent on the service provider under Union or national law. However, proposed editorial changes should not be covered by the term 'change' in as far as they do not alter the content or meaning of terms and conditions. The requirement of notifying proposed changes on a durable medium should enable business users to review effectively these changes at a later stage. Business users should be entitled to terminate their contract within 15 days from the receipt of the notice of any change, unless a shorter period applies to the contract, for example as resulting from national civil law.

- (19) 一般に、ソフトウェアアプリケーションを含め、オンライン仲介サービスに対する新たな物品またはサービスの申込みは、約款の変更のために要する告知期間の利益をそのビジネスユーザが放棄することを帰結する明確に肯定的な行為であると判断されるべきである。ただし、当該約款の変更が当該ビジネスユーザの物品またはサービスへの技術上の大きな補正を行うことをそのビジネスユーザに対して要求しているために、合理的かつ比例的な告知期間が15日より長い場合においては、そのビジネスユーザが新たな物品及びサービスを申し込んでいる場合であっても、告知期間の利益が自動的に放棄されていると判断されてはならない。オンライン仲介サービスのプロバイダは、例えば、ビジネスユーザがアクセスしていたオンライン仲介サービスの機能全体が削除または追加される場合、または、ビジネスユーザが、そのオンライン仲介サービスを介して業務運営を継続できるようにするために当該ビジネスユーザの物品を適応させる必要があり得る場合もしくは当該ビジネスユーザのサービスをプログラムし直す必要があり得る場合においては、当該約款の変更が技術上の大きな補正を行うことをそのビジネスユーザに対して要求していると想定すべきである。

In general, submitting new goods or services, including software applications, to the online intermediation services should be considered to be clear affirmative action, resulting in the waiving, by the business user, of the notice period required for changes to the terms and conditions. However, in cases where the reasonable and proportionate notice period is longer than 15 days because the changes to the terms and conditions require the business user to make significant technical adjustments to its goods or services, the notice period should not be considered to be automatically waived where the business user submits new goods and services. The provider of online intermediation services should expect the changes to terms and conditions to require the business user to make significant technical adjustments where, for example, entire features of the online intermediation services that business users had access to are removed or added, or where business users might need to adapt their goods or reprogramme their services to be able to continue to operate through the online intermediation services.

- (20) ビジネスユーザを保護するため及び双方当事者に対して法的確実性を提供するため、法令を遵守しない約款は、対世効をもってかつ最初から無効、すなわち、存在しなかったとみなされるべきである。ただし、このことは、法令を遵守していない個々の約款の条項のみと関係すべきである。残余の条項は、その残余の条項が当該法令不遵守条項から切り離され得る限り、有効でありかつ執行可能なままであるべきである。既存の約款の突然の変更は、ビジネスユーザの業務運営に対して大きな支障を与え得る。ビジネスユーザに対するそのような負の影響を抑制するため及びそのような行動を

やめさせるため、定められた告知期間を提供すべき義務に違反して行われた変更は、それゆえ、対世効をもってかつ最初から無効、すなわち、存在しなかったとみなされるべきである。

In order to protect business users and to provide legal certainty for both sides, non-compliant terms and conditions should be null and void, that is, deemed to have never existed, with effects *erga omnes* and *ex tunc*. This should however only concern the specific provisions of the terms and conditions which are not compliant. The remaining provisions should remain valid and enforceable, in as far as they can be severed from the non-compliant provisions. Sudden changes to existing terms and conditions may significantly disrupt business users' operations. In order to limit such negative effects on business users, and to discourage such behaviour, changes made in contravention of the obligation to provide a set notice period should therefore be null and void, that is, deemed to have never existed, with effects *erga omnes* and *ex tunc*.

- (21) オンライン仲介サービスから提示される商業上の機会をビジネスユーザが全面的に享受できることを確保するため、同サービスのプロバイダは、そのプロバイダのビジネスユーザが、適格なオンライン仲介サービス上における当該ビジネスユーザの提示または存在の一部として当該ビジネスユーザの取引上の同一性を特徴づけることを完全に妨げてはならない。ただし、この介入の禁止は、適格なオンライン仲介サービス上における当該ビジネスユーザの提示または存在の表示を一方的に決定するためのビジネスユーザの権利として理解されてはならない。

In order to ensure that business users can fully exploit the commercial opportunities offered by online intermediation services, providers of these services should not completely prevent their business users from featuring their trading identity as part of their offering or presence on the relevant online intermediation services. However, this prohibition of interference should not be understood as a right for business users to unilaterally determine the presentation of their offering or presence on the relevant online intermediation services.

- (22) オンライン仲介サービスのプロバイダは、当のビジネスユーザの個々の物品もしくはサービスをリストから除外することによる場合または検索結果を実効的に削除することによる場合を含め、当のビジネスユーザに対する当該プロバイダのサービスの提供を制限し、停止または終了することを決定するための正当な理由をもち得る。オンライン仲介サービスのプロバイダは、停止までは至らなくとも、例えば、そのビジネスユーザの降格を介して、または、ビジネスユーザの見え方に対し、そのビジネスユーザのランキングを低下させることを含み得る負の影響を与えること（「調光すること」）を介して、ビジネスユーザの個々のリスト掲載を制限することもできる。ただし、そのような決定が関係するビジネスユーザの利益に大きく影響を与え得ることに鑑み、当該ビジネスユーザは、その制限または停止が効力をもつ前にまたはその際に、堅牢な媒体上で当該決定の理由書が提供されるべきである。ビジネスユーザに対するそのような決定の負の影響をミニマム化するため、オンライン仲介サービスのプロバイダは、内部的な苦情取扱プロセスの枠組み内において、当該決定を導いた事実を明らかにする機会も認められるべきである。それは、それが可能であれば、そのビジネスユーザが遵守を再構築することを助けることにもなる。加えて、オンライン仲介サービスのプロバイダが、例えば、その決定が誤って行われたことを理由として、または、その決定を導いた約款の違反が、不誠実に実行されたものではなく、かつ、満足すべき態様で解消されたことを理由として、その制限し、停止または終了する決定を撤回するときは、そのプロバイダは、その決定よりも前に利用可能だった個人データもしく

はそれ以外のデータまたはその両者のデータへのアクセスを当該ビジネスユーザに対して提供することを含め、不適切な遅滞なく、関係するビジネスユーザを元の地位に戻すべきである。

A provider of online intermediation services can have legitimate reasons to decide to restrict, suspend or terminate the provision of its services to a given business user, including by delisting individual goods or services of a given business user or effectively removing search results. Short of being suspended, providers of online intermediation services can also restrict individual listings of business users; for example, through their demotion or by negatively affecting a business user's appearance ('dimming') which can include lowering its ranking. However, given that such decisions can significantly affect the interests of the business user concerned, they should be provided, prior to or at the time of the restriction or suspension taking effect, with a statement of reasons for that decision on a durable medium. To minimise the negative impact of such decisions on business users, providers of online intermediation services should also allow an opportunity to clarify the facts that led to that decision in the framework of the internal complaint-handling process, which will help the business user, where this is possible, to re-establish compliance. In addition, where the provider of online intermediation services revokes the decision to restrict, suspend or terminate, for example because the decision was made in error or the infringement of terms and conditions that led to this decision was not committed in bad faith and has been remedied in a satisfactory manner, the provider should reinstate the business user concerned without undue delay, including providing the business user with any access to personal or other data, or both, available prior to the decision.

オンライン仲介サービスの提供を制限し、停止または終了する決定に関する理由書は、ビジネスユーザが、その決定に異議を述べる余地があるか否かを確認できるようにすべきであり、それによって、ビジネスユーザが、それが必要なときは実効的な救済を求める可能性を向上させることができるようにすべきである。その理由書は、当該プロバイダの約款の中でプロバイダが事前に定めた根拠を基礎として決定の根拠を特定して示すべきであり、かつ、第三者通報を含め、当該決定の根拠を導いた適格な個別の状況を比例的な態様で示すべきである。ただし、オンライン仲介サービスのプロバイダは、そのビジネスユーザが法律上の義務もしくは規律上の義務に違反しているような場合である限り、制限、停止または終了の理由書を提供することを要求されてはならない。更に、関係するビジネスユーザが適用可能な約款に反復して違反しており、そのことが当のオンライン仲介サービス全部の提供の終了を帰結していることをオンライン仲介サービスのプロバイダが示し得るときは、理由書が要求されてはならない。

The statement of reasons regarding the decision to restrict, suspend or terminate the provision of online intermediation services should allow business users to ascertain whether there is scope to challenge the decision, thereby improving the possibilities for business users to seek effective redress where necessary. The statement of reasons should identify the grounds for the decision, based on the grounds that the provider had set out in advance in its terms and conditions, and refer in a proportionate manner to the relevant specific circumstances, including third party notifications, that led to that decision. However, a provider of online intermediation services should not be required to provide a statement of reasons for restrictions, suspensions or terminations insofar as **it would infringe** a legal or regulatory obligation. Furthermore, a statement of reasons should not be required where a provider of online intermediation services can demonstrate that the business user concerned has repeatedly infringed the applicable terms and conditions, resulting in termination of the provision of the whole of the online intermediation services in question.

- (23) オンライン仲介サービス全部の終了及びその終了と関連して行われたオンライン仲介サービスの利用のために提供されたデータの削除またはその提供を介して生成されたデータの削除は、必須の情報の喪失を表現しており、それは、ビジネスユーザに対して大きな影響をもち得るのであり、また、この規則によってビジネスユーザに対して与えられた他の権利を適正に行使するためのビジネスユーザの能力も阻害し得る。それゆえ、オンライン仲介サービスのプロバイダは、当該プロバイダのオンライン仲介サービス全部の提供の終了が効力を生ずるよりも少なくとも 30 日前に、関係するビジネスユーザに対し、堅牢な媒体上の理由書を提供すべきである。ただし、法律上の義務または規律上の義務が、オンライン仲介サービスのプロバイダに対し、そのプロバイダのオンライン仲介サービス全部の当のビジネスユーザに対する提供を終了することを要求している場合においては、その告知期間は、適用されてはならない。同様に、オンライン仲介サービスのプロバイダが、個別の案件の全ての状況を考慮に入れ、かつ、双方当事者の利益を考量した上で、合意された終了までまたは告知期間の満了まで契約関係を継続することが合理的に期待され得ない場合に即時の終了を許容する欧州連合法を遵守する国内法の下における終了の権利を援用する場合においては、30 日の告知期間は、適用されてはならない。最後に、オンライン仲介サービスのプロバイダが、約款の反復された違反を示し得るときは、30 日の告知期間は、適用されてはならない。30 日の告知期間の様々な例外は、とりわけ、違法もしくは不適切なコンテンツ、物品もしくはサービスの安全性、偽造、詐欺、マルウェア、スパム、データの侵害、それら以外のサイバーセキュリティ上のリスクまたは未成年者に対する物品またはサービスの適合性との関係において生ずる。比例性を確保するため、オンライン仲介サービスのプロバイダは、合理的でありかつ技術的に利用可能なときは、ビジネスユーザの個々の物品またはサービスのみをリストから除外すべきである。オンライン仲介サービス全部の終了は、最も厳しい方策を組成する。

The termination of the whole of the online intermediation services and **the related deletion of data provided for the use of, or generated through, the provision of** online intermediation services represent a loss of essential information which could have a significant impact on business users and could also impair their ability to properly exercise other rights granted to them by this Regulation. Therefore, the provider of online intermediation services should provide the business user concerned with a statement of reasons on a durable medium, at least 30 days before the termination of the provision of the whole of its online intermediation services enters into effect. However, in cases where a legal or regulatory obligation requires a provider of online intermediation services to terminate the provision of the whole of its online intermediation services to a given business user, this notice period should not apply. Equally, the notice period of 30 days should not apply where a provider of online intermediation services invokes rights of termination under national law in compliance with Union law which allow immediate termination where, taking into account all the circumstances of the specific case and weighing the interests of both parties, it cannot reasonably be expected to continue the contractual relationship until the agreed end or until the expiry of a notice period. Finally, the notice period of 30 days should not apply where a provider of online intermediation services can demonstrate a repeated infringement of terms and conditions. The various exceptions to the 30-day notice period can in particular arise in connection with illicit or inappropriate content, the safety of a good or service, counterfeiting, fraud, malware, spam, data breaches, other cybersecurity risks or suitability of the good or service to minors. In order to ensure proportionality, providers of online intermediation services should, where reasonable and technically feasible, delist only individual goods or services of a business user. Termination of the whole of the online intermediation services constitutes the most severe measure.

- (24) オンライン仲介サービスのプロバイダによる物品及びサービスのランキングは、消費者の選択に対し、また、結果的に、消費者に対して当該ビジネスユーザの物品及びサービスを提示しているビジネスユーザの商業上の成功に対し、重要な影響をもつ。ランキングとは、オンライン仲介サービスのプロバイダによってまたはオンライン検索エンジンのプロバイダによって表示され、編成されまたは伝達されるアルゴリズムによる順序付け、格付けもしくは評価の仕組み、視覚的な強調、それら以外の顕著性ツールの利用またはそれらの利用の組み合わせから生ずる、ビジネスユーザの提示の相対的に目立つ表示または検索結果に対して与えられる適格度のことを指す。予測可能性は、オンライン仲介サービスのプロバイダが恣意的ではない態様においてランキングを決定することを伴う。それゆえ、ビジネスユーザの予測可能性を向上させるため、ランキングの仕組みの移動をビジネスユーザがよりよく理解できるようにするため、そして、様々なプロバイダのランキング手法をビジネスユーザが比較できるようにするため、プロバイダは、ランキングを決定する主要なパラメータを事前に概要説明すべきである。この透明性義務の個別的な設計は、その設計が、ランキングに対して何らかの影響をもつ非常に多数であり得るパラメータから最も適格性の高い限られたパラメータのセットを特定して示すことを意味するので、ビジネスユーザにとって重要である。この理由書は、当該ビジネスユーザの物品及びサービスの表示またはその物品の表示もしくはサービスの何らかの固有の特徴の表示を向上させることにおいて、ビジネスユーザを助けるべきである。主要なパラメータの概念は、ランキングと結び付けられて使用されるアルゴリズムもしくはその他の調整または降格の仕組みに組み込まれた一般的な基準、プロセス、特定の信号を指すものとして理解されるべきである。

The ranking of goods and services by the providers of online intermediation services has an important impact on consumer choice and, consequently, on the commercial success of the business users offering those goods and services to consumers. Ranking refers to the relative prominence of the offers of business users or relevance given to search results as presented, organised or communicated by providers of online intermediation services or by providers of online search engines, resulting from the use of algorithmic sequencing, rating or review mechanisms, visual highlights, or other saliency tools, or combinations thereof. Predictability entails that providers of online intermediation services determine ranking in a non-arbitrary manner. Providers should therefore outline the main parameters determining ranking beforehand, in order to improve predictability for business users, to allow them to better understand the functioning of the ranking mechanism and to enable them to compare the ranking practices of various providers. The specific design of this transparency obligation is important for business users as it implies the identification of a limited set of parameters that are most relevant out of a possibly much larger number of parameters that have some impact on ranking. This reasoned description should help business users to improve the presentation of their goods and services, or some inherent characteristics of those goods or services. The notion of main parameter should be understood to refer to any general criteria, processes, specific signals incorporated into algorithms or other adjustment or demotion mechanisms used in connection with the ranking.

- (25) ランキングを決定する主要なパラメータの記述は、報酬のランキングに対して能動的に影響を与えるビジネスユーザの可能性の説明及びその可能性の相対的な効果の説明も含めるべきである。この点に関し、報酬は、ランキングを向上させることを主たる目的または唯一の目的としておこなわれる支払いを指し得るのであり、また、付随的なものであるサービスの利用またはプレミアム機能の利用のような、その実務上の効果としてその効果をもち得るビジネスユーザによる何らかの種類の付加的な義

務の受諾という方式の間接的な報酬を指し得る。従って、主要なパラメータの数及びタイプを含め、その記述の内容は、個々のオンライン仲介サービスの強く依存して異なるものであり得るが、ビジネスユーザに対して、そのビジネスユーザから提示される実際の物品またはサービスの特徴及び個々のオンライン仲介サービスの消費者に対するその物品またはサービスの適格性をそのランキングの仕組みがどのように考慮に入れるのかについての十分な理解を提供すべきである。ビジネスユーザの物品またはサービスの品質を測定するために使用される指標、ビジネスユーザの物品またはサービスのランキングに影響を与えるための編集者の利用及びその編集者の能力、ランキングに対する報酬の影響の振幅、及び、オンラインの提示の表示上の特徴のような、物品もしくはサービスそれ自体ではない諸要素または物品もしくはサービスとリモートそれ自体とはほとんど関係しない諸要素は、主要なパラメータの例であり得る。それは、平易かつ分かりやすい言語でランキングの仕組みの一般的な記述の中に入れられる際、そのランキングの稼働の要求される十分さの理解を獲得する上で、ビジネスユーザを補助すべきである。

The description of the main parameters determining ranking should also include an explanation of any possibility for business users to actively influence ranking against remuneration, as well as an explanation of the relative effects thereof. Remuneration could, in this respect, refer to payments made with the main or sole aim to improve ranking, as well as indirect remuneration in the form of the acceptance by a business user of additional obligations of any kind which may have this as its practical effect, such as the use of services that are ancillary or of any premium features. The content of the description, including the number and type of main parameters, can accordingly vary strongly depending on the specific online intermediation services, but should provide business users with an adequate understanding of how the ranking mechanism takes account of the characteristics of the actual goods or services offered by the business user, and their relevance to the consumers of the specific online intermediation services. The indicators used for measuring the quality of goods or services of business users, the use of editors and their ability to influence the ranking of those goods or services, the amplitude of the impact of remuneration on ranking as well as elements that do not or only remotely relate to the good or service itself, such as presentational features of the online offer, could be examples of main parameters that, when included in a general description of the ranking mechanism in plain and intelligible language, should assist business users in obtaining the required adequate understanding of its functioning.

- (26) 同様に、オンライン検索エンジンのプロバイダによる Web サイトのランキング、特に、当該 Web サイトを介して事業者が消費者に対して物品及びサービスを提示する Web サイトのランキングは、消費者の選択及び企業 Web サイトユーザの商業上の成功に対して重要な影響をもつ。それゆえ、オンライン検索エンジンのプロバイダは、全てのインデックスされた Web サイトのランキングを決定する主要なパラメータの記述、並びに、企業 Web サイトユーザのパラメータを含め他のパラメータ及び他の Web サイトと対比したのものとしての当該主要なパラメータの相対的な重要性の記述を提供すべきである。物品及びサービスの特徴並びに当該物品及びサービスの消費者との適格性に加え、オンライン検索エンジンの場合においては、この記述は、企業 Web サイトユーザが、モバイル通信機器上の画面表示のための当該 Web サイトの最適化のような、使用される Web サイトの一定の設計上の特徴が考慮に入れられているかどうか、並びに、そうであるときは、どのように及びどの範囲で考慮に入れられているかの十分な理解を獲得できるようにもすべきである。その記述は、報酬のランキングに対して能動的に影響を与える企業 Web サイトユーザの可能性の説明及びその可能性の相対的な効果の

説明も含めるべきである。オンライン検索エンジンのプロバイダと企業 Web サイトユーザとの間に契約関係が存在しない場合において、その記述は、適格なオンライン検索エンジン上の顕著かつ容易にアクセス可能な場所で公衆が利用可能であるべきである。ユーザに対してログインまたは登録を要求する Web サイトの領域は、この意味において容易かつ公衆が利用可能として理解されてはならない。

Similarly, the ranking of websites by the providers of online search engines, notably of those websites through which undertakings offer goods and services to consumers, has an important impact on consumer choice and the commercial success of corporate website users. Providers of online search engines should therefore provide a description of the main parameters determining the ranking of all indexed websites and the relative importance of those main parameters as opposed to other parameters, including those of corporate website users as well as other websites. In addition to the characteristics of the goods and services and their relevance for consumers, this description should in the case of online search engines also allow corporate website users to obtain an adequate understanding of whether, and if so how and to what extent, certain design characteristics of the website used, such as their optimisation for display on mobile telecommunications devices, is taken into account. It should also include an explanation of any possibility for corporate website users to actively influence ranking against remuneration, as well as an explanation of the relative effects thereof. In the absence of a contractual relationship between providers of online search engines and corporate website users, that description should be available to the public in an obvious and easily accessible location on the relevant online search engine. Areas of websites that require users to log in or register should not be understood as easily and publicly available in this sense.

企業 Web サイトユーザの予測可能性を確保するため、その記述もまた、主要なパラメータの変更が容易に識別可能にされるべきことの可能性を含め、最新のものでされるべきである。主要なパラメータの最新の記述が存在することは、そのオンライン検索エンジンの企業 Web サイトユーザ以外のユーザにも利益となるだろう。幾つかの場合において、オンライン検索エンジンのプロバイダは、個別の案件においてランキングに影響を与えることまたは第三者通報を基礎として特定の Web サイトをランキングのリストから除外することを決定できる。オンライン仲介サービスのプロバイダとは異なり、オンライン検索エンジンのプロバイダは、当事者との間の契約関係が欠けているため、ランキング順位の変更または第三者通報のゆえのリストからの除外を企業 Web サイトユーザに対して直接に通知することを期待され得ない。そうであっても、企業 Web サイトユーザは、公衆がアクセス可能なオンラインデータベースの中におけるように、その通報の内容を調べることによって、個別の案件におけるランキング順位の変更または特定の Web サイトのリストからの除外を導いた通報の内容を検査できるべきである。そのことは、競争者による、リストからの除外を導き得る通報の潜在的な濫用を緩和することを助けることだろう。

To ensure predictability for corporate website users, the description should also be kept up to date, including the possibility that any changes to the main parameters should be made easily identifiable. The existence of an up-to-date description of the main parameters would also benefit users other than corporate website users of the online search engine. In some cases, providers of online search engines can decide to influence the ranking in a specific case or delist a particular website from a ranking based on a third-party notification. Unlike providers of online intermediation services, providers of online search

engines cannot, due to the lack of any contractual relationship between the parties, be expected to notify a corporate website user directly of a change in ranking order or a delisting due to a third party notification. Nevertheless, a corporate website user should be able to inspect the contents of the notification that has led to the change in ranking order in a specific case or to delisting of a particular website, by investigating the contents of the notification such as in a publicly accessible online database. That would help to mitigate potential abuses, by competitors, of notifications that could lead to delisting.

- (27) オンライン仲介サービスのプロバイダまたはオンライン検索エンジンのプロバイダは、この規則の下において、アルゴリズムを含め、当該プロバイダのランキングの仕組みの稼働の詳細を開示することを要求されてはならない。消費者の利益になる場合を含め、ランキングの第三者による不誠実な操作に抗して行動するそれらのプロバイダの能力は、等しく、損なわれてはならない。ランキングの主要なパラメータの一般的な記述は、個々のオンライン仲介サービスまたはオンライン検索サービスの当該ビジネスユーザ及び企業 Web サイトユーザの利用の過程において、ビジネスユーザ及び企業 Web サイトユーザに対してランキングの稼働の適切な理解を提供しつつ、それらのプロバイダの利益を防護すべきである。それゆえ、この規則の目的が達成されることを確保するため、オンライン仲介サービスのプロバイダまたはオンライン検索エンジンのプロバイダの商業上の利益を考慮することは、ランキングを決定する主要なパラメータを開示することの拒否を決して導いてはならない。この点に関し、この規則は、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2016/943⁵を妨げないけれども、与えられる記述は、少なくとも、使用されるランキングパラメータの適格性に関し、実際のデータを基礎とすべきである。

Providers of online intermediation services or of online search engines should not be required to disclose the detailed functioning of their ranking mechanisms, including algorithms, under this Regulation. Their ability to act against bad faith manipulation of ranking by third parties, including in the interest of consumers, should equally not be impaired. A general description of the main ranking parameters should safeguard those interests, while providing business users and corporate website users with an adequate understanding of the functioning of ranking in the context of their use of specific online intermediation services or online search engines. To ensure that the objective of this Regulation is achieved, consideration of the commercial interests of providers of online intermediation services or online search engines should, therefore, never lead to a refusal to disclose the main parameters determining ranking. In this regard, whilst this Regulation is without prejudice to Directive (EU) 2016/943 of the European Parliament and of the Council⁵, the description given should at least be based on actual data on the relevance of the ranking parameters used.

- (28) 欧州委員会は、この規則によって定められたランキングの透明性要件の適用においてオンライン仲介サービスのプロバイダ及びオンライン検索エンジンのプロバイダを補助するための運用指針を策定すべきである。この作業は、ランキングを決定する主要なパラメータが特定して示されること並びにビジネスユーザ及び企業 Web サイトユーザに対して提示される態様を最適化することを助けるべき

⁵ 非開示のノウハウ及び企業情報(営業秘密)の違法な取得、使用及び開示に対する保護に関する欧州議会及び理事会の 2016 年 6 月 8 日の指令(EU)2016/943 (OJL 157, 15.6.2016, p. 1).

Directive (EU) 2016/943 of the European Parliament and of the Council of 8 June 2016 on the protection of undisclosed know-how and business information (trade secrets) against their unlawful acquisition, use and disclosure (OJL 157, 15.6.2016, p. 1).

である。

The Commission should develop guidelines to assist providers of online intermediation services and providers of online search engines in applying the ranking transparency requirements laid down by this Regulation. This effort should help to optimise the manner in which the main parameters determining ranking are identified and presented to business users and corporate website users.

- (29) 付随的な物品及びサービスは、当該ビジネスユーザから提示されている主たる物品またはサービスを補完するためにオンライン仲介サービス上で開始される取引が完了する前に消費者に対して直ちに提示される物品及びサービスとして理解されるべきである。付随的な物品及びサービスは、典型的には、機能するために、主たる物品またはサービスに依存している製品及び直接に関連している製品のことを指す。それゆえ、この用語は、その物品及びサービスの性質上補完的であるのではなく、当の主たる物品またはサービスに付加して販売されているのに過ぎない物品及びサービスは除外されるべきである。付随的なサービスの例は、当該ビジネスユーザから提示される個別の物品またはサービスを補完するために提示される自動車レンタル保険のような、特定の物品または金融商品のための補修サービスを含む。同様に、付随的な物品は、当該特定の製品と結び付けられたアップグレードまたはカスタマイズツールを組成することによって当該ビジネスユーザから提示されている特定の製品を補完する物品を含み得る。ビジネスユーザによって当該プロバイダのオンライン仲介サービスを用いて販売される物品またはサービスに対して付随的な物品またはサービスを消費者に対して提示するオンライン仲介サービスのプロバイダは、当該プロバイダの約款の中で、提示されている付随的な物品及びサービスのタイプの記述を定めるべきである。そのような記述は、当該付随的な物品またはサービスが当該オンライン仲介サービスのプロバイダ自身から提供されているかまたはサードパーティから提供されているかを問わず、約款の中で利用できるべきである。そのような記述は、物品またはサービスが当該ビジネスユーザの物品またはサービスに対して付随的なものとして販売されているか否かをビジネスユーザが理解できるようにするために十分に包括的であるべきである。その記述は、特定の物品またはサービスを必ずしも含まなければならないわけではなく、むしろ、当該ビジネスユーザの主たる製品に対して補完的であるとして提示される製品のタイプを含むべきである。更に、この記述は、全ての状況において、ビジネスユーザが、当該オンライン仲介サービスを介して提示される主たる物品またはサービスに加えて、当該ビジネスユーザ自身の付随的な物品またはサービスを提示できるか否か及びどのような条件の下で提示できるかを含むべきである。

Ancillary goods and services should be understood as goods and services offered to the consumer immediately prior to the completion of a transaction initiated on online intermediation services to complement the primary good or service being offered by the business user. Ancillary goods and services refer to products that typically depend on, and are directly related to, the primary good or service in order to function. Therefore, the term should exclude goods and services that are merely being sold in addition to the primary good or service in question rather than being complementary in their nature. Examples of ancillary services include repair services for a specific good or financial products such as car rental insurance offered so as to complement the specific goods or services being offered by the business user. Likewise, ancillary goods might include goods that complement the specific product being offered by the business user by constituting an upgrade or a customisation tool linked to that specific product. Providers of online intermediation services offering goods or

services to consumers that are ancillary to a good or service sold by a business user, using their online intermediation services, should set out in their terms and conditions a description of the type of ancillary goods and services being offered. Such a description should be available in the terms and conditions regardless of whether the ancillary good or service is being provided by the provider of online intermediation services itself or by a third party. Such a description should be comprehensive enough to allow a business user to understand whether any good or service is being sold as ancillary to the business user's good or service. The description should not necessarily include the specific good or service, but rather the type of product being offered as complementary to the primary product of the business user. Furthermore, this description should in all circumstances include whether and under what conditions a business user is allowed to offer its own ancillary good or service in addition to the primary good or service that it is offering through the online intermediation services.

- (30) オンライン仲介サービスのプロバイダ自身が、消費者に対し、当該プロバイダ自身のオンライン仲介サービスを介して一定の物品またはサービスを提示するとき、または、そのプロバイダが支配しているビジネスユーザを介してそのようにするとき、当該プロバイダは、そのプロバイダのオンライン仲介サービスの他のビジネスユーザであって、当該プロバイダによって支配されていないビジネスユーザと直接に競争関係になり得る。それは、当該プロバイダに対し、そのプロバイダ自身の提示またはそのプロバイダが支配しているビジネスユーザを介して提示されている物品もしくはサービスに対して技術上の優位または経済的な優位を提供するための、経済的なインセンティブ及び当該オンライン仲介サービスに対してそのプロバイダの支配を用いる能力を与え得る。そのことは、そのプロバイダが、ビジネスユーザと競争することを否定することとなり得る。そのような行動は、公正な競争を損ね得るのであり、かつ、消費者の選択を制限し得る。そのような状況においては、とりわけ、オンライン仲介サービスのプロバイダが透明性のある態様で行動すること、並びに、法律上の手段、商業上の手段、または、オペレーティングシステムに含まれている機能性のような技術的な手段を介するか否かを問わず、そのプロバイダ自身が提示する物品もしくはサービスに関し、そのプロバイダが、ビジネスユーザから提示される物品またはサービスと比較して、与え得る差別化された取扱いの適切な記述を提供すること、及び、その差別化された取扱いに関する考慮を定めることが重要である。比例性を確保するため、この義務は、当該プロバイダを介して提示される個々の物品またはサービスのレベルにおいてではなく、そのオンライン仲介サービス全部のレベルで適用されるべきである。

Where a provider of online intermediation services itself offers certain goods or services to consumers through its own online intermediation services, or does so through a business user which it controls, that provider might compete directly with other business users of its online intermediation services which are not controlled by the provider, which might give the provider an economic incentive and the ability to use its control over the online intermediation services to provide technical or economic advantages to its own offering, or those offered through a business user which it controls, which it could deny to competing business users. Such behaviour could undermine fair competition and restrict consumer choice. In such situations, in particular, it is important that the provider of online intermediation services acts in a transparent manner and provides an appropriate description of, and sets out the considerations for any differentiated treatment, whether through legal, commercial or technical means, such as functionalities involving operating systems that it might give in respect of goods or services it offers itself compared to those offered by business users. To ensure proportionality, this obligation should apply at the level of the **overall** online intermediation services, rather than at the level of individual

goods or services offered through those services.

- (31) オンライン検索エンジンのプロバイダ自身が、消費者に対し、当該プロバイダ自身のオンライン検索エンジンを介して一定の物品またはサービスを提示するとき、または、そのプロバイダが支配している企業 Web サイトユーザを介してそのようにするときは、当該プロバイダは、そのプロバイダの検索エンジンの他の企業 Web サイトユーザであって、当該プロバイダによって支配されていない企業 Web サイトユーザと直接に競争関係になり得る。そのような状況においては、とりわけ、オンライン検索エンジンのプロバイダが透明性のある態様で行動すること、並びに、法律上の手段、商業上の手段または技術的な手段を介するか否かを問わず、そのプロバイダ自身が提示しもしくはそのプロバイダが支配する企業 Web サイトユーザを介して提示する物品もしくはサービスに関し、そのプロバイダが、競合する企業 Web サイトユーザから提示される物品またはサービスと比較して、与え得る差別化された取扱いの記述を提供することが重要である。比例性を確保するため、この義務は、当該サービスを介して提示される個々の物品またはサービスのレベルにおいてではなく、そのオンライン検索エンジン全体のレベルで適用されるべきである。

Where a provider of an online search engine itself offers certain goods or services to consumers through its own online search engine, or does so through a corporate website user which it controls, that provider might compete directly with other corporate website users of its online search engine which are not controlled by the provider. In such situations, in particular, it is important that the provider of the online search engine acts in a transparent manner and provides a description of any differentiated treatment, whether through legal, commercial or technical means, that it might give in respect of goods or services it offers itself or through a corporate website user which it controls, compared to those offered by competing corporate website users. To ensure proportionality, this obligation should apply at the level of the overall online search engine, rather than at the level of individual goods or services offered through those services.

- (32) 誠実にかつ公正な取引を基礎として契約関係が営まれることを確保するため、とりわけ、交渉力が不均衡な状況下において、特別の契約条件がこの規則の中で対処されるべきである。予測可能性及び透明性は、約款の変更を確実に知るようになる現実の機会をビジネスユーザが与えられることを要求する。それゆえ、その変更が法律上の義務もしくは規律上の義務を基礎とする場合またはその変更が当該ビジネスユーザにとって利益となる場合を除き、当該変更は、遡及効をもって加えられてはならない。加えて、ビジネスユーザは、オンライン仲介サービスのプロバイダとの間の当該ビジネスユーザの契約関係が終了され得る条件に関する明確性を提示されるべきである。オンライン仲介サービスのプロバイダは、終了の条件が、常に比例的であり、かつ、不適切な困難なく実行され得ることを確保すべきである。最後に、ビジネスユーザは、契約終了後、当該ビジネスユーザのオンライン仲介サービスの利用の過程においてビジネスユーザが提供または生成する情報に対してオンライン仲介サービスのプロバイダが維持するアクセスについて全面的に情報提供を受けるべきである。

Specific contractual terms should be addressed in this Regulation, in particular in situations of imbalances in bargaining power, in order to ensure that contractual relations are conducted in good faith and on the basis of fair dealing. Predictability and transparency require that business users are given a real opportunity to become acquainted with changes to terms and conditions, which should therefore not be imposed with retroactive effect unless they are based on a legal or regulatory

obligation or are beneficial to those business users. Business users should in addition be offered clarity as to the conditions under which their contractual relationship with providers of online intermediation services can be terminated. Providers of online intermediation services should ensure that the conditions for termination are always proportionate and can be exercised without undue difficulty. Finally, business users should be fully informed of any access that providers of online intermediation services maintain, after the expiry of the contract, to the information that business users provide or generate in the context of their use of online intermediation services.

- (33) 個人データを含め、データにアクセスする能力及びデータを利用する能力は、一般的に、また、関与するビジネスユーザ及びオンライン仲介サービスにとっての両者において、オンラインプラットフォーム経済の中における重要な価値の創造を実現可能とし得る。従って、オンライン仲介サービスのプロバイダが、ビジネスユーザに対し、一定の種類のデータへの当該プロバイダのアクセス及び利用の範囲、性質及び条件の明確な記述を提供することが重要である。その記述は、比例的であるべきであり、かつ、現実のデータまたはデータ種類の網羅的な識別名を指すのではなく、一般的なアクセス条件を指し得るべきである。ただし、当該ビジネスユーザにとって高度に適格であり得る一定のタイプの現実のデータの識別名及びそのデータへの個別のアクセス条件もその記述の中に含められ得る。そのようなデータは、当該オンライン仲介サービス上でビジネスユーザによって蓄積された格付けと評価を含み得る。全体として、記述は、サードパーティのサービスのあり得る格付けによる場合を含め、価値の創造を拡大するためにビジネスユーザがデータを利用できるのか否かをビジネスユーザが理解できるようにすべきである。

The ability to access and use data, including personal data, can enable important value creation in the online platform economy, both generally as well as for the business users and online intermediation services involved. Accordingly, it is important that providers of online intermediation services provide business users with a clear description of the scope, nature and conditions of their access to and use of certain categories of data. The description should be proportionate and **might** refer to general access conditions, rather than an exhaustive identification of actual data, or categories of data. However, identification of and specific access conditions to certain types of actual data that might be highly relevant to the business users could also be included in the description. Such data could include ratings and reviews accumulated by business users on the online intermediation services. Altogether, the description should enable business users to understand whether they can use the data to enhance value creation, including by possibly retaining third-party data services.

- (34) 同様に、ビジネスユーザにとっては、当該ビジネスユーザによる仲介サービスの利用を介して生成されたデータを当該プロバイダがサードパーティと共有するか否かを理解することが重要である。ビジネスユーザは、とりわけ、オンライン仲介サービスの適正な稼働のために必要ではない目的のために生ずる;例えば、商業上の考慮の下において、そのプロバイダがデータを収益化する場合に生ずるサードパーティとの間のデータの共有に留意すべきである。そのようなデータ共有に対して影響を与える利用可能な権利をビジネスユーザが全面的に行使できるようにするため、オンライン仲介サービスのプロバイダは、当該ビジネスユーザとの間のそのプロバイダの契約関係の下においてその可能性が存在しているときは、データ共有からオプトアウトできることに関しても明示とすべきである。

In the same vein, it is important for business users to understand whether the provider shares with third parties any data

which has been generated through the use of the intermediation service by the business user. Business users should in particular be made aware of any sharing of data with third parties that occurs for purposes which are not necessary for the proper functioning of the online intermediation services; for example where the provider monetises data under commercial considerations. To allow business users to fully exercise available rights to influence such data sharing, providers of online intermediation services should also be explicit about possibilities to opt out from the data sharing where they exist under their contractual relationship with the business user.

- (35) それらの要件は、オンライン仲介サービスのプロバイダの、当該プロバイダのビジネスユーザに対して個人データまたは非個人データを流通させる義務または流通させない義務として理解されてはならない。ただし、透明性の方策は、データの共有の増加に寄与し得るのであり、また、技術革新及び成長の鍵となる淵源として、欧州共通データ空間をつくり出すための狙いを拡大し得る。個人データの処理は、個人データの処理と関連する自然人の保護に関する及び電子通信における私生活の尊重と個人データの保護に関する欧州連合の法的枠組み、とりわけ、欧州議会及び理事会の規則(EU)2016/679⁶、指令(EU)2016/680⁷並びに指令 2002/58/EC⁸を遵守すべきである。

Those requirements should not be understood as any obligation for providers of online intermediation services to either disseminate or not to disseminate personal or non-personal data to their business users. However, transparency measures could contribute to increased data sharing and enhance, as a key source of innovation and growth, the aims to create a common European data space. Processing of personal data should comply with the Union legal framework on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data, and on respect for private life and the protection of personal data in electronic communications, in particular Regulation (EU)2016/679⁶, Directive (EU)2016/680⁷ and Directive 2002/58/EC⁸ of the European Parliament and of the Council.

⁶ 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU)2016/679(一般データ保護規則)(OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

Regulation (EU)2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data protection Regulation)(OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

⁷ 犯罪行為の防止、捜査、検知もしくは訴追または刑罰の執行の目的のための職務権限のある機関による個人データの処理と関連する自然人の保護に関する及びそのようなデータの支障のない移動に関する並びに理事会枠組み決定 2008/977/JHA を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の指令(EU)2016/680(OJ L 119, 4.5.2016, p. 89).

Directive (EU)2016/680 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by competent authorities for the purposes of the prevention, investigation, detection or prosecution of criminal offences or the execution of criminal penalties, and on the free movement of such data, and repealing Council Framework Decision 2008/977/JHA(OJ L 119, 4.5.2016, p. 89).

⁸ 電子通信部門における個人データの処理及びプライバシーの保護に関する欧州議会及び理事会の 2002 年 7 月 12 日の指令 2002/58/EC (プライバシー及び電子通信に関する指令)(OJ L 201, 31.7.2002, p. 37).

Directive 2002/58/EC of the European Parliament and of the Council of 12 July 2002 concerning the processing of personal data and the protection of privacy in the electronic communications sector (Directive on privacy and electronic communications)(OJ L 201, 31.7.2002, p. 37).

- (36) オンライン仲介サービスのプロバイダは、一定の場合、そのプロバイダの約款の中において、当該オンライン仲介サービスを介する場合よりも有利な別の手段を介する場合の条件の下で消費者に対し物品またはサービスを提示するためのビジネスユーザの能力を制限することがあり得る。その場合において、関係するプロバイダは、とりわけ、その制限に関する経済上、商業上または法律上の主要な考慮事項を示して、そのようにする根拠を定めるべきである。ただし、この透明性義務は、競争の分野及び不公正な商業上の実務の分野におけるものを含め、欧州連合法または欧州連合法に従っている構成国法の他の法行為の下におけるそのような制限の適法性の評価及びそのような法律の適用に対して影響を与えるものとして理解されてはならない。

Providers of online intermediation services might in certain cases restrict in their terms and conditions the ability of business users to offer goods or services to consumers under more favourable conditions through other means than through those online intermediation services. In those cases, the providers concerned should set out the grounds for doing so, in particular with reference to the main economic, commercial or legal considerations for the restrictions. This transparency obligation should however not be understood as affecting the assessment of the legality of such restrictions under other acts of Union law or the law of Member States that is in accordance with Union law, including in the areas of competition and unfair commercial practices, and the application of such laws.

- (37) 当該ビジネスユーザの適格なオンライン仲介サービスの利用が制限され、停止されまたは終了したかもしれないビジネスユーザを含め、ビジネスユーザが、迅速であり、適切でありかつ実効的な救済の可能性へのアクセスをもつことができるようにするため、オンライン仲介サービスのプロバイダは、内部的な苦情取扱いシステムを定めるべきである。その内部的な苦情取扱いシステムは、大多数の苦情がオンライン仲介サービスのプロバイダ及び適格なビジネスユーザによって合理的な期間内に当事者間で解決され得ることを確保することを狙いとして、透明性の原則及び均等な状況に対して適用される同じ取扱いの原則を基礎とすべきである。オンライン仲介サービスのプロバイダは、苦情処理の期間中、当該プロバイダが行った決定をそのまま維持するかもしれない。内部的な苦情取扱いの過程を介して合意に至るための試みは、その内部的な苦情取扱いの過程の間またはその後のどの時点においても、訴訟手続を開始するためのオンライン仲介サービスのプロバイダまたはビジネスユーザの権利に対して影響を与えない。加えて、オンライン仲介サービスのプロバイダは、別のオンライン仲介サービスの提供の過程において生じ得る主要なタイプの問題及び迅速かつ実効的な当事者間の解決に至る可能性をビジネスユーザが理解することを助けるための、当該プロバイダの内部的な苦情取扱いシステムの稼働及び実効性に関する情報を公表し、かつ、少なくとも年次で、その情報を検証すべきである。

In order to enable business users, including those whose use of the relevant online intermediation services might have been restricted, suspended or terminated, to have access to immediate, suitable and effective possibilities of redress, providers of online intermediation services should provide for an internal complaint-handling system. That internal complaint-handling system should be based on principles of transparency and equal treatment applied to equivalent situations, aimed at ensuring that a significant proportion of complaints can be solved bilaterally by the provider of online intermediation services and the relevant business user in a reasonable period of time. The providers of online intermediation services might maintain in force during the duration of the complaint the decision that they have taken.

Any attempt to reach an agreement through the internal complaint handling-process does not affect the rights of providers of online intermediation services or business users to initiate judicial proceedings at any time during or after the internal complaint-handling process. In addition, providers of online intermediation services should publish and, at least annually, verify information on the functioning and effectiveness of their internal complaint-handling system to help business users to understand the main types of issues that can arise in the context of the provision of different online intermediation services and the possibility of reaching a quick and effective bilateral resolution.

- (38) 内部的な苦情取扱いシステムに関するこの規則の要件は、オンライン仲介サービスのプロバイダが、当該システムを運用し及び個々の苦情に対処する際に合理的な程度の柔軟性を許容し、運営上の負担をミニマム化することを狙いとしている。加えて、内部的な苦情取扱いシステムは、それが必要なときは、オンライン仲介サービスのプロバイダが、一定のビジネスユーザが当該システムをそのように利用しようとするかもしれない不誠実な利用に対して比例的な態様で対処できるべきである。そのようなシステムの設置及び運用の費用に照らし、委員会勧告 2003/361/EC⁹の適格な条項に沿って、小企業を組成するオンライン仲介サービスのプロバイダに対しては、その義務を適用除外とすることが適切である。同勧告の中で定められた統合された規定は、回避が防止されることを確保している。その適用除外は、そのような企業が、この規則の中で定められた基準を満たす内部的な苦情取扱いシステムを任意に設置する権利に対して影響を与えてはならない。

The requirements of this Regulation regarding the internal complaint-handling systems aim to allow providers of online intermediation services a reasonable degree of flexibility when operating those systems and addressing individual complaints, so as to minimise any administrative burden. In addition, the internal complaint-handling systems should allow providers of online intermediation services to address, where necessary, in a proportionate manner any use in bad faith which certain business users might seek to make of those systems. In light of the costs of setting up and operating such systems, it is appropriate to exempt from those obligations any providers of online intermediation services which constitute small enterprises, in line with the relevant provisions of Commission Recommendation 2003/361/EC⁽⁹⁾. The consolidation rules laid down in that Recommendation ensure that any circumvention is prevented. That exemption should not affect the right of such enterprises to set up, on a voluntary basis, an internal complaint-handling system that complies with the criteria set out in this Regulation.

- (39) 「内部的」という語を使用していることは、委任された内部的な苦情取扱いシステムがこの規則の中にある要件を遵守することを確保するための全権限及び能力をそのような外部のサービスプロバイダまたはその他の共同構造体にもつ限り、内部的な苦情取扱いシステムを外部のサービスプロバイダまたはその他の共同構造体に対して委任することを妨げているものとして理解されてはならない。

The use of the word ‘internal’ should not be understood as preventing the delegation of an internal complaint-handling

⁹ マイクロ企業、小企業及び中規模企業の定義に関する 2003 年 5 月 6 日の委員会勧告 2003/361/EC (OJ L 124, 20.5.2003, p. 36).

Commission Recommendation 2003/361/EC of 6 May 2003 concerning the definition of micro, small and medium-sized enterprises (OJ L 124, 20.5.2003, p. 36).

system to an external service provider or other corporate structure, as long as such a provider or other corporate structure has full authority and the ability to ensure compliance of the internal complaint-handling system with the requirements in this Regulation.

- (40) 仲裁は、オンライン仲介サービスのプロバイダ及びそのサービスのビジネスユーザに対し、時間と費用がかけ得る訴訟手続を利用しなければならないということなしに、満足できる態様で紛争を解決するための手段を提示し得る。それゆえ、オンライン仲介サービスのプロバイダは、とりわけ、その仕事に従事することを希望している少なくとも 2 名の公的な仲裁人または民間の仲裁人を指定することによって、仲裁を促進すべきである。ミニマムな員数の仲裁人の指定を要求することの狙いは、仲裁人の中立性を守るためである。欧州連合の外にある場所から当該仲裁人のサービスを提供する仲裁人は、当該サービスを利用することが、いかなる方法においても、この規則の要件並びに個人データ及び営業秘密の保護に関する適用可能な法律を含め、関係するビジネスユーザから、欧州連合法または構成国の法律の下においてビジネスユーザに対して提示される法律上の保護を奪わないということが保証されている場合に限り、指定されるべきである。アクセス可能であり、公正であり、かつ、可能な限り迅速であり、効率的でありかつ実効的であるため、それらの仲裁人は、一定の定められた基準に適合すべきである。それらに拘わらず、オンライン仲介サービスのプロバイダ及びそのサービスのビジネスユーザは、それらの者の中で紛争が生じた後、それらの者の選択による仲裁人を共同して指定する自由を維持すべきである。欧州議会及び理事会の指令 2008/52/EC¹⁰⁾に沿って、この規則の中で定められた仲裁は、当事者自らがそのプロセスに関与し、かつ、いつでもそのプロセスを開始または終了できるという意味で、任意のプロセスであるべきである。任意という仲裁の性質に拘わらず、オンライン仲介サービスのプロバイダは、この規則の中で定められた仲裁に関与することの要求を誠実に検討すべきである。

Mediation can offer providers of online intermediation services and their business users a means to resolve disputes in a satisfactory manner, without having to use judicial proceedings which can be lengthy and costly. Therefore, providers of online intermediation services should facilitate mediation by, in particular, identifying at least two public or private mediators with which they are willing to engage. The aim of requiring the identification of a minimum number of mediators is to safeguard the mediators' neutrality. Mediators which provide their services from a location outside the Union should only be identified where it is guaranteed that the use of those services does not in any way deprive the business users concerned of any legal protection offered to them under Union law or the law of the Member States, including the requirements of this Regulation and the applicable law regarding protection of personal data and trade secrets. In order to be accessible, fair, and as swift, efficient and effective as possible, those mediators should meet certain set criteria. Nonetheless, providers of online intermediation services and their business users should remain free to jointly identify any mediator of their choice after a dispute has arisen between them. In line with Directive 2008/52/EC of the European Parliament and of the Council⁽¹⁰⁾, the mediation provided for in this Regulation should be a voluntary process in the sense

¹⁰⁾ 民事及び商事における仲裁の一定の側面に関する欧州議会及び理事会の 2008 年 5 月 21 日の指令 2008/52/EC (OJL 136, 24.5.2008, p. 3).

Directive 2008/52/EC of the European Parliament and of the Council of 21 May 2008 on certain aspects of mediation in civil and commercial matters (OJL 136, 24.5.2008, p. 3).

that the parties are themselves in charge of the process and can start and terminate it at any time. Notwithstanding its voluntary nature, providers of online intermediation services should examine in good faith requests to engage in the mediation provided for in this Regulation.

- (41) オンライン仲介サービスのプロバイダは、当の案件の適格な全ての諸要素を考慮に入れた上で、仲裁の総費用中の合理的な割合を負担すべきである。その目的のために、仲裁人は、個々の案件において、どの割合が合理的であるかを示唆すべきである。約款の中において仲裁人を指定する必要性と関係する費用及び運営上の負担に照らし、勧告 2003/361/EC の適格な条項に沿って、小企業であるオンライン仲介サービスのプロバイダに対し、当該義務を適用除外することが適切である。同勧告の中で定められた統合された規定は、当該義務の回避が防止されることを確保している。そうであっても、このことは、この規則の中で定められた基準を遵守する仲裁人を当該企業の約款の中で指定するための、そのような企業の権利に対して影響を与えてはならない。

Providers of online intermediation services should bear a reasonable proportion of the total costs of the mediation, taking into account all relevant elements of the case at hand. To that end, the mediator should suggest which proportion is reasonable in the individual case. In light of the costs and of the administrative burden associated with the necessity to identify mediators in terms and conditions, it is appropriate to exempt from that obligation any providers of online intermediation services which are small enterprises, in line with the relevant provisions of Recommendation 2003/361/EC. The consolidation rules laid down in that Recommendation ensure that any circumvention of that obligation is prevented. Nevertheless, this should not affect the right of such enterprises to identify mediators in their terms and conditions that comply with the criteria set out in this Regulation.

- (42) オンライン仲介サービスのプロバイダは、常に、関与する意思のある仲裁人を指定することが要求されるべきであり、かつ、この規則によって行われるあらゆる仲裁の試みを通じて誠実に関与することが義務づけられるべきであるので、それらの義務は、ビジネスユーザによる仲裁システムの濫用を防止する方法で定められるべきである。ビジネスユーザもまた、仲裁に誠実に関与することが義務づけられるべきである。当該ビジネスユーザが以前に仲裁を求める手続を申立てた対象事項との関係において申立てをし、かつ、当該案件において、そのビジネスユーザが誠実に行動しなかったと仲裁人が判断したときは、オンライン仲介サービスのプロバイダは、仲裁に関与することを義務づけられてはならない。オンライン仲介サービスのプロバイダは、不利な仲裁の試みを反復して行ったビジネスユーザとの間において、仲裁に関与することも義務づけられてはならない。仲裁人の判断に従い、仲裁の対象事項が従前の案件とは関係がないときは、それらの例外的な状況は、案件を仲裁に委ねるためのビジネスユーザの能力を制限してはならない。

Since the providers of online intermediation services should always be required to identify mediators with which they are willing to engage, and should be obliged to engage in good faith throughout any mediation attempts conducted pursuant to this Regulation, these obligations should be established in a way that prevents abuse of the mediation system by business users. Business users should also be obliged to engage in mediation in good faith. Providers of online intermediation services should not be obliged to engage in mediation where a business user brings proceedings on a **subject** in relation to which that business user has previously brought proceedings seeking mediation and the mediator has

determined in that case that the business user has not acted in good faith. Providers of online intermediation services should also not be obliged to engage in mediation with business users who have made repeated unsuccessful mediation attempts. These exceptional situations should not limit the business user's ability to submit a case to mediation where, as determined by the mediator, the subject matter of the mediation is not related to the previous cases.

- (43) 欧州連合内において仲裁を利用するオンライン仲介サービスの提供と関連する紛争解決を容易にするため、欧州委員会は、構成国と緊密に協力して、現在では欠けている特化した仲裁組織の設置を推進すべきである。オンライン仲介サービス及びそのサービスが提供されている個別の産業部門の専門的な知識をもつ仲裁人の関与は、その仲裁プロセスの中において双方当事者もつ信頼を付加すべきであり、また、そのプロセスが迅速であり、公正でありかつ満足できる結果を導く蓋然性を増加させるべきである。

In order to facilitate the settlement of disputes relating to the provision of online intermediation services using mediation in the Union, the Commission should, in close cooperation with the Member States, encourage the setting up of specialised mediation organisations, which are currently lacking. The involvement of mediators having specialist knowledge of online intermediation services as well as of the specific industry sectors within which those services are provided should add to the confidence both parties have in the mediation process and should increase the likelihood of that process leading to a swift, just and satisfactory outcome.

- (44) 限定された資金手段、報復の恐怖並びに約款の中における準拠法の条項及び地的裁判管轄の条項のような様々な要因は、既存の法務上の救済の可能性の実効性、とりわけ、ビジネスユーザまたは企業 Web サイトユーザに対して個別にかつ顕名で行為することを要求する救済の可能性の実効性を制限し得る。この規則の実効的な適用を確保するため、ビジネスユーザまたは企業 Web サイトユーザを代表する団体、協会及び構成国内に設けられている一定の公益組織は、国内の手續上の諸要件を含め、国内法に従って、国内裁判所において訴訟を提起する可能性を与えられるべきである。そのような国内裁判所における訴訟は、この規則の中で定められた規定の違反を停止または禁止すること及びオンラインプラットフォーム経済の中における持続的なビジネス関係を損ね得る将来の損害を防止することを狙いとすべきである。そのような団体または協会が実効的かつ適切な態様でその権利を行使することを確保するため、それらの団体または協会は、一定の基準に適合すべきである。とりわけ、それらの団体または協会は、構成国の法律に従って適正に設立されなければならない、非営利の特徴のものでなければならない、かつ、当該団体または協会の目的を持続的に追及しなければならない。それらの要件は、個別の訴訟または個別の複数の訴訟の目的のためのまたは利益を得るための団体または協会のアドホックな設立を防止すべきである。更に、それらの団体または協会によって行われる意思決定に対するサードパーティの資金提供者からの不適切な影響力が存在しないことが確保されるべきである。

Various factors, such as limited financial means, a fear of retaliation and exclusive choice of law and forum provisions in terms and conditions, can limit the effectiveness of existing judicial redress possibilities, particularly those which require business users or corporate website users to act individually and identifiably. To ensure the effective application of this Regulation, organisations, associations representing business users or corporate website users, as well as certain public

bodies set up in Member States, should be granted the possibility to take action before national courts in accordance with national law, including national procedural requirements. Such action before national courts should aim to stop or prohibit infringements of the rules set out in this Regulation and to prevent future damage that could undermine sustainable business relationships in the online platform economy. In order to ensure that such organisations or associations exercise that right effectively and in an appropriate manner, they should meet certain criteria. In particular, they must be properly established according to the law of a Member State, be of a non-profit making character and pursue their objectives on a sustained basis. Those requirements should prevent any ad hoc establishment of organisations or associations for the purpose of a specific action or specific actions, or for the sake of making profits. Furthermore, it should be ensured that there is no undue influence by any third party providers of financing on decision-making by those organisations or associations.

利益相反を避けるため、ビジネスユーザまたは企業 Web サイトユーザを代表する団体または協会は、とりわけ、オンライン仲介サービスのプロバイダまたはオンライン検索エンジンのプロバイダからの不適切な影響力に服することが防止されるべきである。構成員及び資金源に関する情報の全面的かつ公開の開示は、それらの資格基準に適合しているかどうかの評価において、国内裁判所を容易にすべきである。そのような組織が設けられている構成国内の適格な公益組織の特別の地位に鑑み、それらの基準をそのような公益組織に対して適用する必要なく、当該公益組織が、国内法の適格な規定に従い、関係する当事者の集团的利益においてまたは一般的な利益においてそのような訴訟を提起することに特に従事してきたことのみが要求されるべきである。そのような訴訟は、ビジネスユーザ及び企業 Web サイトユーザが、個別に訴訟提起を行う権利に対し、いかなる方法においても影響を与えてはならない。

In order to avoid a conflict of interest, organisations or associations representing business users or corporate website users should, in particular, be prevented from being subject to undue influence from any providers of online intermediation services or of any online search engines. The full and public disclosure of information on membership and source of financing should facilitate national courts in assessing whether these eligibility criteria are met. Considering the particular status of the relevant public bodies in Member States where such bodies have been set up, it should only be required that those have been specifically charged, in accordance with the relevant rules of national law, with bringing such actions either in the collective interest of the parties concerned or in the general interest, without there being a need to apply those criteria to such public bodies. Any such actions should in no way affect the rights of the business users and corporate website users to take judicial action on an individual basis.

- (45) 構成国から見てこの規則の下における訴訟を提起する資格が与えられるべき団体、協会及び公益組織の識別名は、欧州委員会に対して伝達されるべきである。そのような伝達の過程において、構成国は、当該条項に従って当該団体、協会または公益組織が設けられた適格な国内規定への個別の参照を行うべきであり、また、それが適切なときは、その登録簿の中に当該団体または協会が登録されている適格な登録簿を参照すべきである。構成国によるこの付加的な指定の選択肢は、ビジネスユーザ及び企業 Web サイトユーザが依拠できる一定のレベルの法的確実性及び予測可能性を定めるべきである。それと同時に、この付加的な選択肢は、訴訟手続がより効率的かつ迅速であり、この文脈において適切であると思われるようにすることを狙いとしている。欧州委員会は、EU 官報上

におけるそれらの団体、協会及び公益組織のリストの公示を確保すべきである。そのリストに収録されることは、訴訟を提起する団体、協会または公益組織の法律上の能力の反証を許す証拠として奉仕すべきである。指定と関連する疑念が存在するときは、団体、協会または公益組織を指定する構成国は、当該疑念を調査すべきである。構成国によって指定されない団体、協会及び公益組織は、この規則の中で定められた基準に従った法律上の能力の吟味に服して、国内裁判所において訴訟を提起する可能性をもつべきである。

The identity of organisations, associations and public bodies which, in the view of the Member States, should be qualified to bring an action under this Regulation, should be communicated to the Commission. In the course of such a communication, Member States should make specific reference to the relevant national provisions according to which the organisation, association or public body was established and, where appropriate, refer to the relevant public register in which the organisation or association is registered. This additional option of a designation by Member States should provide for a certain level of legal certainty and predictability that business users and corporate website users can rely on. At the same time, it aims at making **judicial procedures** more efficient and shorter, which seems appropriate in this context. The Commission should ensure the publication of a list of those organisations, associations and public bodies in the *Official Journal of the European Union*. Inclusion on that list should serve as refutable proof of the legal capacity of the organisation, association or public body bringing the action. Where there are any concerns regarding a designation, the Member State which designated an organisation, association or public body should investigate those concerns. Organisations, associations and public bodies that are not designated by a Member State should have the possibility to bring an action before national courts subject to examination of legal capacity according to the criteria set out in this Regulation.

- (46) 構成国は、この規則の適切かつ実効的な執行を確保することを要求されるべきである。構成国内には異なる執行制度が既に存在しており、それらの構成国は、新たな国内執行組織を設置することを義務づけられてはならない。構成国は、裁判所を含め、既存の機関に対し、この規則の執行を委ねる選択肢をもつべきである。この規則は、構成国に対し、職権による執行を定めることまたは制裁金を科すことを義務づけられてはならない。

Member States should be required to ensure adequate and effective enforcement of this Regulation. Different enforcement systems already exist in Member States, and they should not be obliged to set up new national enforcement bodies. Member States should have the option to entrust existing authorities, including courts, with the enforcement of this Regulation. This Regulation should not oblige Member States to provide for *ex officio* enforcement or to impose fines.

- (47) 欧州委員会は、構成国と緊密に協力して、この規則の適用を継続的に監視すべきである。この文脈において、欧州委員会は、適格な専門家組織、情報活動拠点及びオンラインプラットフォーム経済に関する観測所を挺入れすることにより、広域情報交換ネットワークを設置することを狙いとすべきである。構成国は、欧州委員会に対し、要請に応じて、この文脈において構成国がもつ適格な情報を提供すべきである。最後に、この活動は、この規則が達成することを狙いとしているビジネスユーザとオンライン仲介サービスのプロバイダとの間及び企業 Web サイトユーザとオンライン検索エンジンのプロバイダとの間の商業上の関係における全体として拡大された透明性から受益すべきである。こ

の規則の下にある義務の監視及び見直しを実効的に実施するため、欧州委員会は、オンライン仲介サービスのプロバイダから情報を収集することに努めるべきである。オンライン仲介サービスのプロバイダは、それが適用可能なときは、そのようなデータの収集を容易にすることにおいて、誠実に協力すべきである。

The Commission should continuously monitor the application of this Regulation in close cooperation with the Member States. In this context, the Commission should aim to establish a broad information exchange network by leveraging relevant expert bodies, centres of excellence as well as the Observatory on the Online Platform Economy. Member States should, upon request, provide any relevant information they have in this context to the Commission. Finally, this exercise should benefit from the overall enhanced transparency in commercial relations between business users and providers of online intermediation services and between corporate website users and **online search engines** that this Regulation aims to achieve. In order to carry out its monitoring and review duties **effectively** under this Regulation, the Commission should endeavour to gather information from providers of online intermediation services. Providers of online intermediation services should cooperate in good faith in facilitating the gathering of such data, where applicable.

- (48) 関係するサービスプロバイダによってまたはそれらのプロバイダを代表する団体もしくは協会によって作成される行動準則は、この規則の適正な適用に貢献し得るのであり、それゆえ、推進されるべきである。全ての適格な利害関係者から意見聴取した上で、そのような行動準則を作成する際には、関係する諸部門の個別の特徴及び SMEs の個別の特性が考慮に入れられるべきである。そのような行動準則は、客観的でありかつ不差別的な方法で文書化されるべきである。

Codes of conduct, drawn up either by the service providers concerned or by organisations or associations representing them, can contribute to the proper application of this Regulation and should therefore be encouraged. When drawing up such codes of conduct, in consultation with all relevant stakeholders, account should be taken of the specific features of the sectors concerned as well as of the specific characteristics of SMEs. Such codes of conduct should be worded in an objective and non-discriminatory way.

- (49) 欧州委員会は、この規則を定期的に評価し、かつ、とりわけ、適格な技術上または商業上の発展に照らして改正の要否を判断するという観点から、オンラインプラットフォーム経済に対するこの規則の影響を緻密に監視すべきである。この評価は、オンライン仲介サービスのプロバイダによって一方的に決定される約款中の独占的な準拠法の条項及び地的裁判管轄権の条項の一般的な利用から生ずるかもしれないビジネスユーザに対する影響を含めるべきである。当該部門における発展の広範な見通しを得るため、その評価は、構成国及び適格な利害関係者の経験を考慮に入れるべきである。委員会決定 C(2018)2393 に従って設置されたオンラインプラットフォーム経済に関する観測所のための専門家グループは、欧州委員会によるこの規則の評価の情報伝達において鍵となる役割をもつ。それゆえ、欧州委員会は、そのグループから欧州委員会に対して提示される意見書及び報告書を適正に判断すべきである。評価の後、欧州委員会は、適切な措置を講ずるべきである。この規則の中で定められた条項が、当該部門において持続している不均衡及び不公正な商業上の実務に適切に対処するために不十分であることが証明されたときは、立法の性質のものを含め、別の措置が適切であり得る。

The Commission should periodically evaluate this Regulation and closely monitor its effects on the online platform economy, in particular with a view to determining the need for amendments in light of relevant technological or commercial developments. This evaluation should include the effects on business users which might result from the general use of exclusive choice of law and forum provisions in terms and conditions which are unilaterally determined by the provider of online intermediation services. In order to obtain a broad view of developments in the sector, the evaluation should take into account the experiences of Member States and relevant stakeholders. The group of experts for the Observatory on the Online Platform Economy established in accordance with the Commission Decision C(2018)2393 has a key role in informing the evaluation of this Regulation by the Commission. The Commission should therefore duly consider the opinions and reports presented to it by the group. Following the evaluation, the Commission should take appropriate measures. Further measures, including of a legislative nature, may be appropriate if and where the provisions established in this Regulation prove to be insufficient to adequately address imbalances and unfair commercial practices persisting in the sector.

- (50) この規則の下において要求される情報を提供する際には、障害のある者の権利に関する国際連合条約の目的に沿って¹¹、可能な限り、障害のある者の特別の必要性が考慮に入れられるべきである。

When providing the information required under this Regulation, account should be taken as much as possible of the particular needs of persons with disabilities, in line with the objectives of the United Nations Convention on the Rights of Persons with Disabilities⁽¹¹⁾.

- (51) この規則の目的、すなわち、域内市場において公正であり、予測可能であり、持続可能でありかつ信頼できるオンラインビジネス環境を確保することは、構成国によっては十分に達成され得ず、その規模及び効果のゆえに、欧州連合レベルにおいてより良く達成され得るので、欧州連合は、欧州連合条約の第 5 条の中で定められた補完性の原則に従い、措置を採択できる。同条の中で定められた比例性の原則に従い、この規則は、その目的を達成するために必要なところを超えることがない。

Since the objective of this Regulation, namely to ensure a fair, predictable, sustainable and trusted online business environment within the internal market, cannot be sufficiently achieved by the Member States, but can rather, by reason of its scale and effects, be better achieved at Union level, the Union may adopt measures, in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 of the Treaty on European Union. In accordance with the principle of proportionality, as set out in that Article, this Regulation does not go beyond what is necessary in order to achieve that objective.

- (52) この規則は、欧州連合基本権憲章の第 47 条の中で定められた実効的な救済及び公正な法廷の権利の全面的な尊重を確保すること、並びに、同憲章の第 16 条の中で定められた事業を営む自由の適用を促進することを求める、

¹¹ 障害のある者の権利に関する国際連合条約の欧州共同体による締結に関する 2009 年 11 月 26 日の理事会決定 2010/48/EC (OJL 23, 27.1.2010, p. 37).

Council Decision 2010/48/EC of 26 November 2009 concerning the conclusion, by the European Community, of the United Nations Convention on the Rights of Persons with Disabilities (OJL 23, 27.1.2010, p. 37).

This Regulation seeks to ensure full respect for the right to an effective remedy and to a fair trial as laid down in Article 47 of the Charter of Fundamental Rights of the European Union and promote the application of the freedom to conduct a business as laid down in Article 16 of the Charter;

以上のおりであるので、この規則を採択する:

HAVE ADOPTED THIS REGULATION:

第 1 条 対象事項及び適用範囲

Article 1 Subject matter and scope

1. この規則の目的は、オンライン仲介サービスのビジネスユーザ及びオンライン検索エンジンとの関係における企業 Web サイトユーザが、適切な透明性、公正性及び実効的な救済の可能性を与えられることを確保するための規定を定めることによって、域内市場の適正な稼働に貢献することにある。

The purpose of this Regulation is to contribute to the proper functioning of the internal market by laying down rules to ensure that business users of online intermediation services and corporate website users in relation to online search engines are granted appropriate transparency, fairness and effective redress possibilities.

2. この規則は、ビジネスユーザ及び企業 Web サイトユーザに対してそれぞれ提供されまたは提供されることが提示され、欧州連合内に当該オンライン仲介サービス及びオンライン検索エンジンの拠点または居住地をもち、かつ、それらのサービスのプロバイダの拠点または居住地の場所に拘わらずかつ他の適用可能な法律の有無に拘わらず、欧州連合内に所在する消費者に対し、当該オンライン仲介サービスまたはオンライン検索エンジンを介して物品またはサービスを提示するオンライン仲介サービス及びオンライン検索エンジンに対して適用される。

This Regulation shall apply to online intermediation services and online search engines provided, or offered to be provided, to business users and corporate website users, respectively, that have their place of establishment or residence in the Union and that, through those online intermediation services or online search engines, offer goods or services to consumers located in the Union, irrespective of the place of establishment or residence of the providers of those services and irrespective of the law otherwise applicable.

3. この規則は、直接のやりとりの開始を容易にすることを狙いとして提供されておらず、かつ、消費者との間の契約関係を包含していないオンライン決済サービスに対してまたはオンライン商業宣伝広告ツールもしくはオンラインアドエクスチェンジに対して、適用されてはならない。

This Regulation shall not apply to online payment services or to online advertising tools or online advertising exchanges, which are not provided with the aim of the facilitating the initiation of direct transactions and which do not involve a contractual relationship with consumers.

4. この規則は、その適格な側面がこの規則によって包摂されていない範囲内で、欧州連合法と適合しており、一方的な行動または不公正な商業上の実務を禁止またはそれに制裁を加える国内規定を妨げない。この規則は、当該国内民法の規定が欧州連合法と適合している限り、かつ、適格な諸側面がこの規則によって包摂されていない範囲内において、国内民法に対し、とりわけ、契約の有効性、締結、効果または終了に関する規定のような契約法に対し、影響を与えてはならない。

This Regulation shall be without prejudice to national rules which, in conformity with Union law, prohibit or sanction unilateral conduct or unfair commercial practices, to the extent that the relevant aspects are not covered by this Regulation.

This Regulation shall not affect national civil law, in particular contract law, such as the rules on the validity, formation, effects or termination of a contract, in so far as the national civil law rules are in conformity with Union law, and to the extent that the relevant aspects are not covered by this Regulation.

5. この規則は、欧州連合法、とりわけ、民事における法務上の協力、競争、データ保護、営業秘密保護、消費者保護、電子商取引及び金融サービスの分野において適用可能な欧州連合法を妨げない。

This Regulation shall be without prejudice to Union law, in particular Union law applicable in the areas of judicial cooperation in civil matters, competition, data protection, trade secrets protection, consumer protection, electronic commerce and financial services.

第2条 定義

Article 2 Definitions

この規則の目的のために、以下の定義が適用される:

For the purposes of this Regulation, the following definitions apply:

- (1) 「ビジネスユーザ」とは、商業上または専門上の能力において行動する私人であって、当該の者の取引、事業、技芸または職業と関連する目的のために、オンライン仲介サービスを介し、消費者に対して物品またはサービスを提示する者または法人のことを意味し;

‘business user’ means any private individual acting in a commercial or professional capacity who, or any legal person which, through online intermediation services offers goods or services to consumers for purposes relating to its trade, business, craft or profession;

- (2) 「オンライン仲介サービス」とは、以下の要件の全てに適合するサービスのことを意味し:

‘online intermediation services’ means services which meet all of the following requirements:

- (a) そのサービスが、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2015/1535¹²の第1条第1項(b)の意味における情報社会サービスを組成しており;

¹² 技術法制の分野及び情報社会サービスに関する法令の分野における情報提供の手続を定める欧州議会及び理事会の2015年9月9日の指令(EU)2015/1535(OJL241, 17.9.2015, p. 1).

Directive (EU) 2015/1535 of the European Parliament and of the Council of 9 September 2015 laying down a procedure for the provision of information in the field of technical regulations and of rules on Information Society services (OJL241, 17.9.2015, p. 1).

they constitute information society services within the meaning of point (b) of Article 1(1) of Directive (EU) 2015/1535 of the European Parliament and of the Council⁽¹²⁾;

- (b) 当該やりとりが最終的に完了する場合であるか否かに拘わらず、当該ビジネスユーザと消費者との間の直接のやりとりの開始を容易にするという観点から、そのサービスが、ビジネスユーザに対し、物品またはサービスを消費者に対して提示することを許容しており;

they allow business users to offer goods or services to consumers, with a view to facilitating the initiating of direct transactions between those business users and consumers, irrespective of where those transactions are ultimately concluded;

- (c) そのサービスが、当該サービスのプロバイダと消費者に対して物品またはサービスを提示するビジネスユーザとの間の契約関係を基礎として、ビジネスユーザに対して提供される;

they are provided to business users on the basis of contractual relationships between the provider of those services and business users which offer goods or services to consumers;

- (3) 「オンライン仲介サービスのプロバイダ」とは、ビジネスユーザに対してオンライン仲介サービスを提供するまたは提供することを提示する自然人または法人のことを意味し;

‘provider of online intermediation services’ means any natural or legal person which provides, or which offers to provide, online intermediation services to business users;

- (4) 「消費者」とは、当該の者の取引、事業、技芸または職業の外にある目的のために行動する自然人のことを意味し;

‘consumer’ means any natural person who is acting for purposes which are outside this person’s trade, business, craft or profession;

- (5) 「オンライン検索エンジン」とは、原則として、キーワード、音声による要求、句またはそれ以外の入力の形態による何らかの対象に関するクエリーを基礎として、全ての Web サイトまたは特定の言語による全ての Web サイトの検索を遂行するためにクエリーを入力することを利用者に対して許容しており、かつ、要求された内容と関連する情報が発見され得る何らかのフォーマットによる検索結果を返すデジタルサービスのことを意味し;

‘online search engine’ means a digital service that allows users to input queries in order to perform searches of, in principle, all websites, or all websites in a particular language, on the basis of a query on any subject in the form of a keyword, voice request, phrase or other input, and returns **results** in any format in which information related to

the requested content can be found;

- (6) 「オンライン検索エンジンのプロバイダ」とは、オンライン検索エンジンを消費者に対して提供するまたは提供することを提示する自然人または法人のことを意味し;

‘provider of online search engine’ means any natural or legal person which provides, or which offers to provide, online search engines to consumers;

- (7) 「企業 Web サイトユーザ」とは、当該の者の取引, 事業, 技芸または職業と関連する目的のために消費者に対して物品またはサービスを提示するために, Web サイトまたはその一部の含めソフトウェアを意味するオンラインインタフェイス及びモバイルアプリケーションを含めアプリケーションを用いる自然人または法人のことを意味し;

‘corporate website user’ means any natural or legal person which uses an online interface, meaning any software, including a website or a part thereof and applications, including mobile applications, to offer goods or services to consumers for purposes relating to its trade, business, craft or profession;

- (8) 「ランキング」とは、そのような表示, 編成または伝達のために使用される技術的手段の別に拘わらず, オンライン仲介サービスのプロバイダによってまたはオンライン検索エンジンのプロバイダによってそれぞれ表示され, 編成されまたは伝達される, オンライン仲介サービスを介して提示される物品またはサービスに対して与えられる相対的に目立つ表示またはオンライン検索エンジンによる検索結果に対して与えられる適格度のことを意味し;

‘ranking’ means the relative prominence given to the goods or services offered through online intermediation services, or the relevance given to search results by online search engines, as presented, organised or communicated by the providers of online intermediation services or by providers of online search engines, respectively, irrespective of the technological means used for such presentation, organisation or communication;

- (9) 「支配」とは, 理事会規則(EC) No 139/2004¹³の第 3 条第 2 項の意味における, 事業者を保有することまたは事業者に対して決定的な影響力を行使する能力のことを意味し;

‘control’ means ownership of, or the ability to exercise decisive influence over, an undertaking, within the meaning of Article 3(2) of Council Regulation (EC) No 139/2004⁽¹³⁾;

- (10) 「約款」とは, その名称または方式の別に拘わらず, オンライン仲介サービスのプロバイダとそ

¹³ 事業者間の企業集中の監督に関する 2004 年 1 月 20 日の理事会規則(EC) No 139/2004 (EC 合併規則) (OJ L 24, 29.1.2004, p. 1).

Council Regulation (EC) No 139/2004 of 20 January 2004 on the control of concentrations between undertakings (the EC Merger Regulation) (OJ L 24, 29.1.2004, p. 1).

のビジネスユーザとの間の契約関係を規律し、かつ、そのオンライン仲介サービスのプロバイダによって一方的に決定されるものであって、関係する当事者の相対的な規模、交渉が行われたこと、または、当該約款の一定の条項がそのような交渉に服し得たものでありかつ適格なプロバイダ及びビジネスユーザによって共に決定され得たことがそれ自体としては決定的ではないことに関し、当該一方的な決定が全体的な評価を基礎として評価されている全ての約款または仕様書のことを意味し；

‘terms and conditions’ means all terms and conditions or specifications, irrespective of their name or form, which govern the contractual relationship between the provider of online intermediation services and its business users and are unilaterally determined by the provider of online intermediation services, that unilateral determination being evaluated on the basis of an overall assessment, for which the relative size of the parties concerned, the fact that a negotiation took place, or that certain provisions thereof might have been subject to such a negotiation and determined together by the relevant provider and business user is not, in itself, decisive;

- (11) 「付随的な物品及びサービス」とは、当該オンライン仲介サービスを介してビジネスユーザから提示される主たる物品またはサービスに加えて及びそれを補完して、オンライン仲介サービス上で開始されたやりとりの完了の前に消費者に対して提示される物品及びサービスのことを意味し；

‘ancillary goods and services’ means goods and services offered to the consumer prior to the completion of a transaction initiated on the online intermediation services in addition to and complementary to the primary good or service offered by the business user through the online intermediation services;

- (12) 「仲裁」とは、指令 2008/52/EC の第 3 条(a)の中で定義された構造化されたプロセスのことを意味し；

‘mediation’ means any structured process as defined in point (a) of Article 3 of Directive 2008/52/EC;

- (13) 「堅牢な媒体」とは、ビジネスユーザが、将来の参照のためにアクセス可能な方法で、かつ、その情報の目的のために十分な期間内、当該ビジネスユーザを個別に名宛人とする情報を記録保存できるようにし、かつ、その記録保存された情報の変更のない複製を許容する道具のことを意味する。

‘durable medium’ means any instrument which enables business users to store information addressed personally to them in a way accessible for future reference and for a period of time adequate for the purposes of the information and allows the unchanged reproduction of the information stored.

第3条 約款

Article 3 Terms and conditions

1. オンライン仲介サービスのプロバイダは、当該プロバイダの約款が以下のとおりであることを確保する:

Providers of online intermediation services shall ensure that their terms and conditions:

- (a) 平易かつ分かりやすい言語で起草されており;

are drafted in plain and intelligible language;

- (b) 契約締結前の段階を含め、オンライン仲介サービスのプロバイダとの間の当該ビジネスユーザの商業上の関係の全ての段階において、ビジネスユーザに対して容易に利用できるようにされており;

are easily available to business users at all stages of their commercial relationship with the provider of online intermediation services, including in the pre-contractual stage;

- (c) ビジネスユーザに対する当該プロバイダのオンライン仲介サービスの提供の全部または一部について、停止もしくは終了またはそれら以外の種類の制限を加えるための決定の根拠を定めており;

set out the grounds for decisions to suspend or terminate or impose any other kind of restriction upon, in whole or in part, the provision of their online intermediation services to business users;

- (d) それを介してビジネスユーザから提示された物品及びサービスをオンライン仲介サービスのプロバイダが市場化し得る付加的な流通経路及び潜在的なアフィリエイトプログラムに関する情報を含んでおり;

include information on any additional distribution channels and potential affiliate programmes through which providers of online intermediation services might market goods and services offered by business users;

- (e) ビジネスユーザの知的財産権の保有及び管理に関する約款の効果と関連する一般的な情報を含んでいる。

include general information regarding the effects of the terms and conditions on the ownership and control of intellectual property rights of business users.

2. オンライン仲介サービスのプロバイダは、堅牢な媒体上で、関係するビジネスユーザに対し、当該プ

ロバイダの約款の変更の提案を通知する。

Providers of online intermediation services shall notify, on a durable medium, to the business users concerned any proposed changes of their terms and conditions.

変更の提案は、合理的でありかつ予定された変更の性質及び範囲並びに関係するビジネスユーザに対して生ずるその変更の結果と比例的である告知期間の満了前には、実装されてはならない。その告知期間は、関係するビジネスユーザに対してそのオンライン仲介サービスのプロバイダが変更の提案に関して通知する日から少なくとも 15 日である。その変更に応ずるための技術上または商業上の適応をビジネスユーザが行うことができるようにするためにそれが必要なときは、オンライン仲介サービスのプロバイダは、より長い告知期間を与える。

The proposed changes shall not be implemented before the expiry of a notice period which is reasonable and proportionate to the nature and extent of the envisaged changes and to their consequences for the business user concerned. That notice period shall be at least 15 days from the date on which the provider of online intermediation services notifies the business users concerned about the proposed changes. Providers of online intermediation services shall grant longer notice periods when this is necessary to allow business users to make technical or commercial adaptations to comply with the changes.

関係するビジネスユーザは、告知期間の満了の前にオンライン仲介サービスのプロバイダとの間の契約を終了する権利をもつ。そのような終了は、その契約に対してより短い期間が適用されない限り、第 1 副項による通知の受領から 15 日以内に発効する。

The business user concerned shall have the right to terminate the contract with the provider of online intermediation services before the expiry of the notice period. Such termination shall take effect within 15 days from the receipt of the notice pursuant to the first subparagraph, unless a shorter period applies to the contract.

関係するビジネスユーザは、第 1 副項による通知の受領後いつでも、書面による陳述または明確に肯定的な行為のいずれかにより、第 2 副項に示す告知期間の利益を放棄できる。

The business user concerned may, either by means of a written statement or a clear affirmative action, waive the notice period referred to in the second subparagraph at any moment from the receipt of the notice pursuant to the first subparagraph.

告知期間の間、当該約款の変更が当該ビジネスユーザの物品またはサービスへの技術上の大きな補正を行うことをそのビジネスユーザに対して要求しているために、合理的かつ比例的な告知期間が 15 日より長い場合を除き、オンライン仲介サービスに対する新たな物品またはサービスの申込みは、告知期間の利益を放棄するための明確に肯定的な行為であると判断される。そのような場合、そのビジネスユーザが新たな物品及びサービスを申し込んでいる場合であっても、告知期間の利益が自動的に放棄されていると判断されてはならない。

During the notice period, submitting new goods or services to the online intermediation services shall be considered clear affirmative action to waive the notice period, except in cases where the reasonable and proportionate notice period is longer than 15 days because the changes to the terms and conditions require the business user to make significant technical adjustments to its goods or services. In such cases, the notice period shall not be considered automatically to be waived where the business user submits new goods and services.

3. 第 1 項の要件を遵守しない 約款または約款の個別の条項及び第 2 項の条項に反してオンライン仲介サービスのプロバイダによって実装された約款の変更は、最初から無効である。

Terms and conditions, or specific provisions thereof, which do not comply with the requirements of paragraph 1, as well as changes to terms and conditions implemented by a provider of online intermediation services contrary to the provisions of paragraph 2 shall be null and void.

4. 第 2 項第 2 副項の中で定められた告知期間は、オンライン仲介サービスのプロバイダが以下のとおりであるときは、適用されてはならない:

The notice period set out in the second subparagraph of paragraph 2 shall not apply where a provider of online intermediation services:

- (a) そのプロバイダが第 2 項第 2 副項に示す告知期間を尊重できない態様でそのプロバイダの約款を変更することをそのプロバイダに対して要求する法律上の義務または規律上の義務に服している場合;

is subject to a legal or regulatory obligation which requires it to change its terms and conditions in a manner which does not allow it to respect the notice period referred to in the second subparagraph of paragraph 2;

- (b) 例外的に、詐欺、マルウェア、スパム、データの侵害またはそれら以外のサイバーセキュリティ上のリスクからそのオンライン仲介サービス、消費者またはビジネスユーザを守ることに関連する予想できないかつ差し迫った危険に対処するためそのプロバイダの約款を変更しなければならない場合。

has exceptionally to change its terms and conditions to address an unforeseen and imminent danger related to defending the online intermediation services, consumers or business users from fraud, malware, spam, data breaches or other cybersecurity risks.

5. オンライン仲介サービスのプロバイダは、そのオンライン仲介サービス上で物品またはサービスを提供しているビジネスユーザの識別名が明確に視認されることを確保する。

Providers of online intermediation services shall ensure that the identity of the business user providing the goods or services on the online intermediation services is clearly visible.

第 4 条 制限, 停止及び終了

Article 4 Restriction, suspension and termination

1. オンライン仲介サービスのプロバイダが、ビジネスユーザから提示される個別の物品またはサービスとの関係において当該ビジネスユーザに対して当該プロバイダのオンライン仲介サービスの提供を制限または停止することを決定するときは、そのプロバイダは、関係するビジネスユーザに対し、その制限または停止が効力をもつ前にまたはその際に、堅牢な媒体上で当該決定の理由書を提供する。

Where a provider of online intermediation services decides to restrict or suspend the provision of its online intermediation services to a given business user in relation to individual goods or services offered by that business user, it shall provide the business user concerned, prior to or at the time of the restriction or suspension taking effect, with a statement of reasons for that decision on a durable medium.

2. オンライン仲介サービスのプロバイダが、当のビジネスユーザに対するそのプロバイダのオンライン仲介サービス全部の提供を終了することを決定するときは、そのプロバイダは、関係するビジネスユーザに対し、その終了が発効するよりも少なくとも 30 日前に、堅牢な媒体上で当該決定の理由書を提供する。

Where a provider of online intermediation services decides to terminate the provision of the whole of its online intermediation services to a given business user, it shall provide the business user concerned, at least 30 days prior to the termination taking effect, with a statement of reasons for that decision on a durable medium.

3. 制限, 停止または終了の場合、オンライン仲介サービスのプロバイダは、ビジネスユーザに対し、第 11 条に示す内部的な苦情取扱いの過程の枠組み内において、事実及び状況を明確化する機会を与える。制限, 停止または終了がオンライン仲介サービスのプロバイダによって撤回されるときは、そのプロバイダは、その制限, 停止または終了が発効した時よりも前においては適格なオンライン仲介サービスの当該ビジネスユーザの利用から帰結していた個人データもしくはそれ以外のデータまたはその両者のデータへのアクセスを当該ビジネスユーザに対して提供することを含め、不適切な遅滞なく、そのビジネスユーザを元の地位に戻す。

In the case of restriction, suspension or termination, the provider of online intermediation services shall give the business user the opportunity to clarify the facts and circumstances in the framework of the internal complaint-handling process referred to in Article 11. Where the restriction, suspension or termination is revoked by the provider of online intermediation services, it shall reinstate the business user without undue delay, including providing the business user with any access to personal or other data, or both, that resulted from its use of the relevant online intermediation services prior to the restriction, suspension or termination having taken effect.

4. オンライン仲介サービスのプロバイダが以下のとおりであるときは、第 2 項の告知期間は、適用されはならない:

The notice period in paragraph 2 shall not apply where a provider of online intermediation services:

- (a) そのプロバイダが当該告知期間を尊重できない態様で当のビジネスユーザに対するそのプロバイダのオンライン仲介サービス全部の提供を終了することをそのプロバイダに対して要求する法律上の義務または規律上の義務に服している場合;

is subject to a legal or regulatory obligation which requires it to terminate the provision of the whole of its online intermediation services to a given business user in a manner which does not allow it to respect that notice period;
or

- (b) 欧州連合法を遵守する国内法による優先的な根拠の下において、終了の権利を行使している場合;または

exercises a right of termination under an imperative reason pursuant to national law which is in compliance with Union law;

- (c) 関係するビジネスユーザが適用可能な約款に反復して違反しており、そのことが当のオンライン仲介サービス全部の提供の終了を帰結していることを示すことができる場合。

can demonstrate that the business user concerned has repeatedly infringed the applicable terms and conditions, resulting in the termination of the provision of the whole of the online intermediation services in question.

第 2 項の告知期間が適用されない場合、そのオンライン仲介サービスのプロバイダは、関係するビジネスユーザに対し、不適切な遅滞なく、堅牢な媒体上で当該決定の理由書を提供する。

In cases where the notice period in paragraph 2 does not apply, the provider of online intermediation services shall provide the business user concerned, without undue delay, with a statement of reasons for that decision on a durable medium.

5. 第 1 項及び第 2 項並びに第 4 項第 2 副項に示す理由書は、第三者通報の内容を含め、そのオンライン仲介サービスのプロバイダの決定を導いた個別の事実及び状況の参照並びに第 3 条第 1 項(c)に示す決定の適用可能な根拠の参照を含める。

The statement of reasons referred to in paragraphs 1, and 2 and in the second subparagraph of paragraph 4 shall contain a reference to the specific facts or circumstances, including contents of third party notifications, that led to the decision of the provider of online intermediation services, as well as a reference to the applicable grounds for that decision referred to in point (c) of Article 3(1).

オンライン仲介サービスのプロバイダは、そのプロバイダが、個別の事実もしくは状況または適用可能な根拠もしくは複数の根拠の参照を提供しない法律上もしくは規律上の義務に服するとき、または、オンライン仲介サービスのプロバイダが、関係するビジネスユーザが適用可能な約款に反復し

で違反しており、そのことが当のオンライン仲介サービス全部の提供の終了を帰結していることを示し得るときは、理由書を提出することを要しない。

A provider of online intermediation services does not have to provide a statement of reasons where it is subject to a legal or regulatory obligation not to provide the specific facts or circumstances or the reference to the applicable ground or grounds, or where a provider of online intermediation services can demonstrate that the business user concerned has repeatedly infringed the applicable terms and conditions, resulting in termination of the provision of the whole of the online intermediation services in question.

第5条 ランキング

Article 5 Ranking

1. オンライン仲介サービスのプロバイダは、そのプロバイダの約款の中で、ランキングを決定する主要なパラメータ及び他のパラメータと対比したもとの当該主要なパラメータの相対的な重要性の根拠を定める。

Providers of online intermediation services shall set out in their terms and conditions the main parameters determining ranking and the reasons for the relative importance of those main parameters as opposed to other parameters.

2. オンライン検索エンジンのプロバイダは、当該プロバイダのオンライン検索エンジン上において、平易かつ分かりやすい言語で起草されており、容易かつ公衆が採利用可能な記述を提供することによって、ランキングの決定において個別的または集合的に最も重要である主要なパラメータ及び当該主要なパラメータの相対的な重要性を定める。オンライン検索エンジンのプロバイダは、その記述を最新の状態に保つ。

Providers of online search engines shall set out the main parameters, which individually or collectively are most significant in determining ranking and the relative importance of those main parameters, by providing an easily and publicly available description, drafted in plain and intelligible language, on the online search engines of those providers. They shall keep that description up to date.

3. 主要なパラメータが、ビジネスユーザまたは企業 Web サイトユーザからそれぞれのプロバイダに対して支払われる直接または間接の報酬に対してランキングが与える影響の可能性を含むときは、当該プロバイダは、第 1 項及び第 2 項の中で定められた要件に従い、影響を与えることがあり得ることの記述及びそのような報酬のランキングに対する影響の記述も定める。

Where the main parameters include the possibility to influence ranking against any direct or indirect remuneration paid by business users or corporate website users to the respective provider, that provider shall also set out a description of those possibilities and of the effects of such remuneration on ranking in accordance with the requirements set out in paragraphs 1 and 2.

4. オンライン検索エンジンのプロバイダが、第三者通報の後、個別の案件においてランキング順位を変更したときまたは特定の Web サイトをリストから除外したときは、そのプロバイダは、その企業 Web サイトユーザに対し、その通報の内容を教示する可能性を提示する。

Where a provider of an online search engine has altered the ranking order in a specific case or delisted a particular website following a third party notification, the provider shall offer the possibility for the corporate website user to inspect the contents of the notification.

5. 第 1 項、第 2 項及び第 3 項に示す記述は、ビジネスユーザまたは企業 Web サイトユーザが、ランキングの仕組みが以下の事項を考慮に入れているかどうか、並びに、そうであるときは、どのように及びどの範囲で考慮に入れているかの適切な理解を獲得できるようにするために十分なものとする：

The descriptions referred to in paragraphs 1, 2 and 3 shall be sufficient to enable the business users or corporate website users to obtain an adequate understanding of whether, and if so how and to what extent, the ranking mechanism takes account of the following:

- (a) そのオンライン仲介サービスまたはオンライン検索エンジンを介して消費者に対して提示される物品及びサービスの特徴；

the characteristics of the goods and services offered to consumers through the online intermediation services or the online search engine;

- (b) 当該消費者に対する当該特徴の適格性；

the relevance of those characteristics for those consumers;

- (c) オンライン検索エンジンに関しては、企業 Web サイトユーザによって使用される Web サイトの設計上の特徴。

as regards online search engines, the design characteristics of the website used by corporate website users.

6. オンライン仲介サービスのプロバイダ及びオンライン検索エンジンのプロバイダは、本条の要件を遵守する際、検索結果の操作を介して一定の合理的な確実性をもって消費者に対する欺瞞または消費者の危険を現実化する結果となり得るアルゴリズムまたは情報を開示することを要求されない。本条は、指令(EU)2016943を妨げない。

Providers of online intermediation services and providers of online search engines shall, when complying with the requirements of this Article, not be required to disclose algorithms or any information that, with reasonable certainty, would result in the enabling of deception of consumers or consumer harm through the manipulation of search results. This Article shall be without prejudice to Directive (EU) 2016/943.

7. オンライン仲介サービスのプロバイダ及びオンライン検索エンジンのプロバイダの本条の諸要件の遵守及びその執行を容易にするため、欧州委員会は、本条の中で定められた透明性要件に、運用指針を伴わせる。

To facilitate the compliance of providers of online intermediation services and providers of online search engines with and the enforcement of the requirements of this Article, the Commission shall accompany the transparency requirements set out in this Article with guidelines.

第6条 付随的な物品及びサービス

Article 6 Ancillary goods and services

金融商品を含め、オンライン仲介サービスのプロバイダからまたはサードパーティから、オンライン仲介サービスを介して、消費者に対して付随的な物品及びサービスが提示される場合、オンライン仲介サービスのプロバイダは、そのプロバイダの約款の中で、提示される付随的な物品及びサービスのタイプの記述、並びに、そのビジネスユーザが、そのオンライン仲介サービスを介してそのビジネスユーザ自身の付随的な物品及びサービスを提示することもできるかどうか及びどのような条件の下でそうできるかの記述を定める。

Where ancillary goods and services, including financial products, are offered to consumers through the online intermediation services, either by the provider of online intermediation services or by third parties, the provider of online intermediation services shall set out in its terms and conditions a description of the type of ancillary goods and services offered and a description of whether and under which conditions the business user is also allowed to offer its own ancillary goods and services through the online intermediation services.

第7条 差別化された取扱い

Article 7 Differentiated treatment

1. オンライン仲介サービスのプロバイダは、一方において、当該プロバイダ自身または当該プロバイダが支配するビジネスユーザのいずれかから、及び、他方において、それ以外のビジネスユーザから、当該オンライン仲介サービスを介して消費者に対して提示される物品またはサービスとの関係において当該プロバイダが与えるまたは与え得る差別化された取扱いの記述をそのプロバイダの約款の中に含める。その記述は、そのような差別化された取扱いの経済上、商業上または法律上の主要な考慮を示す。

Providers of online intermediation services shall include in their terms and conditions a description of any differentiated treatment which they give, or might give, in relation to goods or services offered to consumers through those online intermediation services by, on the one hand, either that provider itself or any business users which that provider controls and, on the other hand, other business users. That description shall refer to the main economic, commercial or legal considerations for such differentiated treatment.

2. オンライン検索エンジンのプロバイダは、一方において、当該プロバイダ自身または当該プロバイダが支配する企業 Web サイトユーザのいずれかから、及び、他方において、それ以外の企業 Web サイトユーザから、当該オンライン検索エンジンを介して消費者に対して提示される物品またはサービスとの関係において当該プロバイダが与えるまたは与え得る差別化された取扱いの記述を定める。

Providers of online search engines shall set out a description of any differentiated treatment which they give, or might give, in relation to goods or services offered to consumers through those online search engines by, on the one hand, either that provider itself or any corporate website users which that provider controls and, on the other hand, other corporate website users.

3. 第 1 項及び第 2 項に示す記述は、とりわけ、それが適用可能なときは、以下のいずれかと関連するオンライン仲介サービスのプロバイダまたはオンライン検索エンジンのプロバイダによってとられる個別の方策またはその行動を介する差別化された取扱いに対して適用される:

The descriptions referred to in paragraphs 1 and 2 shall cover in particular, where applicable, any differentiated treatment through specific measures taken by, or the behaviour of, the provider of online intermediation services or the provider of the online search engine relating to any of the following:

- (a) 関係するオンライン仲介サービスもしくはオンライン検索エンジンの利用のためにビジネスユーザ、企業 Web サイトユーザもしくは消費者が提供する、または、それらのサービスの提供を介して生成される個人データもしくはそれ以外のデータまたはその両者に対して当該プロバイダがもち得るまたは当該プロバイダが支配するビジネスユーザもしくは企業 Web サイトユーザがもち得るアクセス;

access that the provider, or that the business users or corporate website users which that provider controls, may have to any personal data or other data, or both, which business users, corporate website users or consumers provide for the use of the online intermediation services or the online search engines concerned or which are generated through the provision of those services;

- (b) 他のビジネスユーザから当該オンライン仲介サービスを介してまたは他の企業 Web サイトユーザから当該オンライン検索エンジンを介して提示される物品もしくはサービスへの消費者のアクセスに対して影響を与える、プロバイダによって適用されるランキングまたはそれ以外の設定;

ranking or other settings applied by the provider that influence consumer access to goods or services offered through those online intermediation services by other business users or through those online search engines by other corporate website users;

- (c) 関係するオンライン仲介サービスまたはオンライン検索エンジンの利用に対して課される直接または間接の報酬;

any direct or indirect remuneration charged for the use of the online intermediation services or online search engines concerned;

- (d) ビジネスユーザまたは企業 Web サイトユーザにとって適格であり、かつ、関係するオンライン仲介サービスまたはオンライン検索エンジンを使うために直接に接続されまたはその利用にとって付随的なサービスもしくは機能性または技術インタフェースへのアクセス、その利用のための条件またはその利用に対して課される直接もしくは間接の報酬。

access to, conditions for, or any direct or indirect remuneration charged for the use of services or functionalities, or technical interfaces, that are relevant to the business user or the corporate website user and that are directly connected or ancillary to utilising the online intermediation services or online search engines concerned.

第 8 条 特別の契約条項

Article 8 Specific contractual terms

オンライン仲介サービスのプロバイダとビジネスユーザとの間の契約関係が誠実にかつ公正な取引を基礎として締結されることを確保するため、オンライン仲介サービスのプロバイダは:

In order to ensure that contractual relations between providers of online intermediation services and business users are conducted in good faith and based on fair dealing, providers of online intermediation services shall:

- (a) その変更が法律上の義務もしくは規律上の義務を尊重するために要求される場合またはその変更が当該ビジネスユーザにとって利益となる場合を除き、約款に対して遡及効をもつ変更を加えてはならず;

not impose retroactive changes to terms and conditions, except when they are required to respect a legal or regulatory obligation or when the retroactive changes are beneficial for the business users;

- (b) そのプロバイダの約款が、そのオンライン仲介サービスのプロバイダとの間の契約関係をビジネスユーザが終了できる条件に関する情報を含んでいることを確保し;かつ

ensure that their terms and conditions include information on the conditions under which business users can terminate the contractual relationship with the provider of online intermediation services; and

- (c) ビジネスユーザによって提供されまたは生成された情報であって、オンライン仲介サービスのプロバイダとビジネスユーザとの間の契約満了後においてもそのプロバイダが維持する情報への技術上及び契約上のアクセスの記述またはそのアクセスがないことの記述をそのプロバイダの約款の中に含める。

include in their terms and conditions a description of the technical and contractual access, or absence thereof, to the information provided or generated by the business user, which they maintain after the expiry of the contract between the provider of online intermediation services and the business user.

第9条 データへのアクセス

Article 9 Access to data

1. オンライン仲介サービスのプロバイダは、関係するオンライン仲介サービスの利用のためにビジネスユーザもしくは消費者が提供する、または、それらのサービスの提供を介して生成される個人データもしくはそれ以外のデータまたはその両者に対するビジネスユーザの技術上及び契約上のアクセスの記述またはそのアクセスがないことの記述をそのプロバイダの約款の中に含める。

Providers of online intermediation services shall include in their terms and conditions a description of the technical and contractual access, or absence thereof, of business users to any personal data or other data, or both, which business users or consumers provide for the use of the online intermediation services concerned or which are generated through the provision of those services.

2. 第 1 項に示す記述を介して、オンライン仲介サービスのプロバイダは、ビジネスユーザに対し、とりわけ、以下の事項について、適切に情報提供する:

Through the description referred to in paragraph 1, providers of online intermediation services shall adequately inform business users in particular of the following:

- (a) 当該サービスの利用のためにビジネスユーザもしくは消費者が提供する、または、当該サービスの提供を介して生成される個人データもしくはそれ以外のデータまたはその両者に対するアクセスをオンライン仲介サービスのプロバイダがもつか否か、及び、そうであるときは、そのようなデータがどの類型であり、また、どのような条件の下においてであるか;

whether the provider of online intermediation services has access to personal data or other data, or both, which business users or consumers provide for the use of those services or which are generated through the provision of those services, and if so, to which categories of such data and under what conditions;

- (b) 関係するオンライン仲介サービスのビジネスユーザによる利用と関連して当該ビジネスユーザから提供され、または、当該ビジネスユーザ及びそのビジネスユーザの物品もしくはサービスの消費者に対する当該サービスの提供を介して生成される個人データもしくはそれ以外のデータまたはその両者に対するアクセスをビジネスユーザがもつか否か、及び、そうであるときは、そのようなデータがどの類型であり、また、どのような条件の下においてであるか;

whether a business user has access to personal data or other data, or both, provided by that business user in

connection to the business user's use of the online intermediation services concerned or generated through the provision of those services to that business user and the consumers of the business user's goods or services, and if so, to which categories of such data and under what conditions;

- (c) (b)に加えて、そのサービスの全てのビジネスユーザ及び消費者に対してそのオンライン仲介サービスによって提供される、または、その提供を介して生成される、集約された形態のものを含め、個人データもしくはそれ以外のデータまたはその両者に対するアクセスをビジネスユーザがもつか否か、及び、そうであるときは、そのようなデータがどの類型であり、また、どのような条件の下においてであるか;並びに

in addition to point (b), whether a business user has access to personal data or other data, or both, including in aggregated form, provided by or generated through the provision of the online intermediation services to all of the business users and consumers thereof, and if so, to which categories of such data and under what conditions; and

- (d) (a)の下におけるデータがサードパーティに対して提供されるか否か、それと併せて、サードパーティに対するそのようなデータの提供がそのオンライン仲介サービスの適正な稼働のために必要ではない場合において、そのようなデータ共有の目的及びビジネスユーザが当該データ共有からオプトアウトできることを示す情報。

whether any data under point (a) is provided to third parties, along with, where the provision of such data to third parties is not necessary for the proper functioning of the online intermediation services, information specifying the purpose of such data sharing, as well as possibilities for business users to opt out from that data sharing.

3. 本条は、規則(EU)2016/679、指令(EU)2016/680及び指令2002/58/ECの適用を妨げない。

This Article shall be without prejudice to the application of Regulation (EU) 2016/679, Directive (EU) 2016/680 and Directive 2002/58/EC.

第10条 他の手段を介する異なる条件の提示の制限

Article 10 Restrictions to offer different conditions through other means

1. 当該プロバイダのサービスの提供において、オンライン仲介サービスのプロバイダが、当該オンライン仲介サービスを介するのではなく別の手段を介する異なる条件の下で消費者に対し同じ物品及びサービスを提示するためのビジネスユーザの能力を制限するときは、そのプロバイダは、そのプロバイダの約款の中に当該制限の根拠を含めるものとし、また、それらの根拠を公衆に対して容易に利用できるようにする。それらの根拠は、当該制限の経済上、商業上または法律上の主要な考慮を含める。

Where, in the provision of their services, providers of online intermediation services restrict the ability of business users to

offer the same goods and services to consumers under different conditions through other means than through those services, they shall include the grounds for that restriction in their terms and conditions and make those grounds easily available to the public. Those grounds shall include the main economic, commercial or legal considerations for those restrictions.

2. 第 1 項の中で定められた義務は、欧州連合法または欧州連合法に従った構成国の法律の他の法行為の適用から帰結するような制限を加えることに関する禁止または制限及びオンライン仲介サービスのプロバイダが服する禁止または制限に対して影響を与えてはならない。

The obligation set out in paragraph 1 shall not affect any prohibitions or limitations in respect of the imposition of such restrictions that result from the application of other acts of Union law or the law of Member States that is in accordance with Union law and to which the providers of online intermediation services are subject.

第 11 条 内部的な苦情取扱いシステム

Article 11 Internal complaint-handling system

1. オンライン仲介サービスのプロバイダは、ビジネスユーザの苦情を取扱うための内部的なシステムを定める。

Providers of online intermediation services shall provide for an internal system for handling the complaints of business users.

その内部的な苦情取扱いシステムは、容易にアクセス可能でありかつビジネスユーザに対して無料のものとし、かつ、合理的な時間枠内の取扱いを確保する。そのシステムは、透明性の原則及び均等な状況に対して適用される同じ取扱いの原則、並びに、当該苦情の重要性及び複雑性に比例する態様による苦情の取扱いを基礎とする。そのシステムは、ビジネスユーザが、以下の問題のいずれかに関し、関係するプロバイダに対して直接に苦情を申立てることを認める：

That internal complaint-handling system shall be easily accessible and free of charge for business users and shall ensure handling within a reasonable time frame. It shall be based on the principles of transparency and equal treatment applied to equivalent situations, and treating complaints in a manner which is proportionate to their importance and complexity. It shall allow business users to lodge complaints directly with the provider concerned regarding any of the following issues:

- (a) 当該プロバイダによるこの規則の中で定められた義務の不遵守であって、その苦情を申立てるビジネスユーザ(「苦情申立人」)に影響を与えるものの主張；

alleged non-compliance by that provider with any obligations laid down in this Regulation which affects the business user lodging the complaint (“the complainant”);

- (b) オンライン仲介サービスの提供と直接に関係しており、かつ、苦情申立人に影響を与える技術上の問題;

technological issues which relate directly to the provision of online intermediation services, and which affect the complainant;

- (c) オンライン仲介サービスの提供と直接に関係しており、かつ、苦情申立人に影響を与える当該プロバイダによってとられた方策または当該プロバイダの行動。

measures taken by, or behaviour of, that provider which relate directly to the provision of the online intermediation services, and which affect the complainant.

2. 内部的な苦情取扱いシステムの一部として、オンライン仲介サービスのプロバイダは:

As part of their internal complaint-handling system, providers of online intermediation services shall:

- (a) 申立てられた苦情及び生じた問題に適切に対処するために当該プロバイダが苦情申立人に対して与えることを要するかもしれない事後対応を適正に判断し;

duly consider complaints lodged and the follow-up which they may need to give to the complaint in order to adequately address the issue raised;

- (b) 生じた問題の重要性及び複雑性を考慮に入れた上で、迅速かつ実効的に苦情を処理し;

process complaints swiftly and effectively, taking into account the importance and complexity of the issue raised;

- (c) 苦情申立人に対し、個別的な態様により、かつ、平易で分かりやすい言語で起草して、内部的な苦情取扱いの過程の結果を伝達する。

communicate to the complainant the outcome of the internal complaint-handling process, in an individualised manner and drafted in plain and intelligible language.

3. オンライン仲介サービスのプロバイダは、当該プロバイダの約款の中で、当該プロバイダの内部的な苦情取扱いシステムへのアクセス及びその稼働と関連する全ての適格な情報を提供する。

Providers of online intermediation services shall provide in their terms and conditions all relevant information relating to the access to and functioning of their internal complaint-handling system.

4. オンライン仲介サービスのプロバイダは、そのプロバイダの内部的な苦情取扱いシステムの稼働及び実効性に関する情報を作成し、かつ、公衆に対して容易に利用できるようにする。そのプロバイダ

は、少なくとも年次でその情報を検証し、かつ、大きな変更が必要なときは、そのプロバイダは、その情報をアップデートする。

Providers of online intermediation services shall establish and make easily available to the public information on the functioning and effectiveness of their internal complaint-handling system. They shall verify the information at least annually and where significant changes are needed, they shall update that information.

その情報は、申立てられた苦情の総数、苦情の主要なタイプ、苦情を処理するために要する平均期間及び苦情の取扱い結果と関連する集約された情報を含める。

That information shall include the total number of complaints lodged, the main types of complaints, the average time period needed to process the complaints and aggregated information regarding **the outcome of the complaints**.

5. 本条の条項は、勧告 2003/361/EC の別紙の意味における小企業であるオンライン仲介サービスのプロバイダに対して適用してはならない。

The provisions of this Article shall not apply to providers of online intermediation services that are small enterprises within the meaning of the Annex to Recommendation 2003/361/EC.

第 12 条 仲裁

Article 12 Mediation

1. オンライン仲介サービスのプロバイダは、そのプロバイダの約款の中で、第 11 条に示す内部的な苦情取扱いシステムによっては解決され得ない苦情を含め、関係するオンライン仲介サービスの提供との関係において生じているそのプロバイダとビジネスユーザとの間の紛争の裁判外における解決に関し、ビジネスユーザとの間で合意に至ることを試みることに従事する意思のある 2 名以上の仲裁人を指定する。

Providers of online intermediation services shall identify in their terms and conditions two or more mediators with which they are willing to engage to attempt to reach an agreement with business users on the settlement, out of court, of any disputes between the provider and the business user arising in relation to the provision of the online intermediation services concerned, including complaints that could not be resolved by means of the internal complaint-handling system referred to in Article 11.

オンライン仲介サービスのプロバイダは、仲裁人が欧州連合の外から仲裁サービスを提供することの結果として、関係するビジネスユーザが、欧州連合法または構成国の法律の中で定められた法律上の安全確保を受益することを実質的に奪われないことが確保されている場合に限り、欧州連合の外から当該仲裁人の仲裁サービスを提供する仲裁人を指定できる。

Providers of online intermediation services may only identify mediators providing their mediation services from a location outside the Union where it is ensured that the business users concerned are not effectively deprived of the benefit of any legal safeguards laid down in Union law or the law of the Member States as a consequence of the mediators providing those services from outside the Union.

2. 第 1 項に示す仲裁人は、以下の諸要件に適合するものとする:

The mediators referred to in paragraph 1 shall meet the following requirements:

- (a) 当該の者は、公平かつ独立である;

they are impartial and independent;

- (b) 当該の者の仲裁サービスは、関係するオンライン仲介サービスのビジネスユーザにとって利用し易い料金のものである;

their mediation services are affordable for business users of the online intermediation services concerned;

- (c) 当該の者は、オンライン仲介サービスのプロバイダと関係するビジネスユーザとの間の契約関係を規律する約款の言語で当該の者の仲裁サービスを提供することが可能である;

they are capable of providing their mediation services in the language of the terms and conditions which govern the contractual relationship between the provider of online intermediation services and the business user concerned;

- (d) 当該の者は、ビジネスユーザの拠点のある地または居住地において物理的にまたは通信技術を用いてリモートで、容易にアクセス可能である;

they are easily accessible either physically in the place of establishment or residence of the business user, or remotely using communication technologies;

- (e) 当該の者は、不適切な遅滞なく、当該の者の仲裁サービスを提供することが可能である;

they are capable of providing their mediation services without undue delay;

- (f) 当該の者は、一般的な事業者対事業者の商業上の関係についての、紛争を解決することの試みのために当該の者が実効的に寄与できるようにする十分な理解をもつ。

they have a sufficient understanding of general business-to-business commercial relations, allowing them to contribute effectively to the attempt to settle the disputes.

3. 仲裁の任意という性質に拘わらず、オンライン仲介サービスのプロバイダ及びビジネスユーザは、本条によって実行される仲裁の試みを通して、誠実に従事する。

Notwithstanding the voluntary nature of mediation, providers of online intermediation services and business users shall engage in good faith throughout any mediation attempts conducted pursuant to this Article.

4. オンライン仲介サービスのプロバイダは、個々の個別の案件における仲裁の総費用中の合理的な割合を負担する。仲裁の総費用中の合理的な割合は、当の案件の適格な全ての諸要素、とりわけ、紛争当事者の請求の相対的な勝敗の見込み、当事者の行動、当事者相互の相対的な規模及び資金力を考慮に入れることによって、仲裁人からの示唆を基礎として決定される。

Providers of online intermediation services shall bear a reasonable proportion of the total costs of mediation in each individual case. A reasonable proportion of those total costs shall be determined, on the basis of a suggestion by the mediator, by taking into account all relevant elements of the case at hand, in particular the relative merits of the claims of the parties to the dispute, the conduct of the parties, as well as the size and financial strength of the parties relative to one another.

5. 本条に従った紛争解決に関する仲裁を介して合意に至るための試みは、その仲裁過程の前、その間またはその後のどの時点においても訴訟手続を開始するオンライン仲介サービスのプロバイダの権利及び関係するビジネスユーザの権利に対して影響を与えてはならない。

Any attempt to reach an agreement through mediation on the settlement of a dispute in accordance with this Article shall not affect the rights of the providers of online intermediation services and of the business users concerned to initiate judicial proceedings at any time before, during or after the mediation process.

6. 仲裁に入る前にまたは仲裁の間、ビジネスユーザから要求されたときは、オンライン仲介サービスのプロバイダは、そのビジネスユーザに対し、そのビジネスユーザの活動と関連する仲裁の稼働及び実効性に関する情報を利用できるようにする。

If requested by a business user, before entering into or during mediation, the provider of online intermediation services shall make available, to the business user, information on the functioning and effectiveness of mediation related to its activities.

7. 第 1 項の中で定められた義務は、勧告 2003/361/EC の別紙の意味において小企業であるオンライン仲介サービスのプロバイダに対し、適用されてはならない。

The obligation set out in paragraph 1 shall not apply to providers of online intermediation services that are small enterprises within the meaning of the Annex to Recommendation 2003/361/EC.

第 13 条 特化した仲裁者

Article 13 Specialised mediators

欧州委員会は、構成国と緊密に協力して、オンライン仲介サービスのプロバイダ並びにそのプロバイダを代表する団体及び協会が、個別にまたは共同して、オンライン仲介サービスの国境を越える性質を特に考慮に入れた上で、当該サービスの提供との関係において生ずるビジネスユーザとの間の裁判外紛争解決を容易にするという特定の目的のために、第 12 条第 2 項の中で細目が定められた諸要件に適合する仲裁サービスを提供する 1 または複数の団体を設けることを推進する。

The Commission shall, in close cooperation with the Member States, encourage providers of online intermediation services as well as organisations and associations representing them to, individually or jointly, set up one or more organisations providing mediation services which meet the requirements specified in Article 12(2), for the specific purpose of facilitating the out-of-court settlement of disputes with business users arising in relation to the provision of **those services**, taking particular account of the cross-border nature of online intermediation services.

第 14 条 代表する団体または協会による及び公益組織による訴訟手続

Article 14 Judicial proceedings by representative organisations or associations and by public bodies

1. ビジネスユーザを代表することにおいてまたは企業 Web サイトユーザを代表することにおいて正当な利益をもつ団体及び協会並びに構成国内に設けられている公益組織は、この規則の中で定められた適格な要件のオンライン仲介サービスのプロバイダによるまたはオンライン検索エンジンのプロバイダによる不遵守を止めるためまたは禁止するため、当該訴訟が提起される構成国の法律の規定に従い、欧州連合内の職務権限のある国内裁判所において訴訟を提起する権利をもつ。

Organisations and associations that have a legitimate interest in representing business users or in representing corporate website users, as well as public bodies set up in Member States, shall have the right to take action before competent national courts in the Union, in accordance with the rules of the law of the Member State where the action is brought, to stop or prohibit any non-compliance by providers of online intermediation services or by providers of online search engines, with the relevant requirements laid down in this Regulation.

2. 欧州委員会は、適格な公的組織または当局によってそのような登録が定められているときは、国内裁判所における差止命令に服した違法行為の登録を基礎として、構成国が他の構成国との間でベストプラクティス及び情報を交換することを推進する。

The Commission shall encourage Member States to exchange best practices and information with other Member States, based on registries of unlawful acts which have been subject to injunction orders before national courts, where such registries are set up by relevant public bodies or authorities.

3. 団体または協会は、当該団体または協会が以下の諸要件の全てに適合する場合に限り、第 1 項に

示す権利をもつ:

Organisations or associations shall have the right referred to in paragraph 1 only where they meet all of the following requirements:

- (a) 当該団体または協会は、構成国の法律に従って適正に設立されている;

they are properly established in accordance with the law of a Member State;

- (b) 当該団体または協会は、当該団体または協会が持続的に代表しているビジネスユーザまたは企業 Web サイトユーザのグループの集団的な利益となる目的を追求している;

they pursue objectives that are in the collective interest of the group of business users or corporate website users that they represent on a sustained basis;

- (c) 当該団体または協会は、非営利で行うという性質のものである;

they are of a non-profit making character;

- (d) 当該団体または協会の判断形成は、第三者である資金提供者によって、とりわけ、オンライン仲介サービスのプロバイダまたはオンライン検索エンジンのプロバイダによって、不適正に影響を受けない。

their decision-making is not unduly influenced by any third party providers of financing, in particular by providers of online intermediation services or of online search engines.

その目的のために、団体または協会は、当該団体または協会の構成員及び資金源に関する情報を全面的かつ公開で開示する。

To this end, organisations or associations shall fully and publicly disclose information on their membership and source of financing.

4. 公益組織が設けられた構成国において、当該公益組織が、関係する構成国の国内法に従い、ビジネスユーザもしくは企業 Web サイトユーザの集団的利益を守ることまたはこの規則の中で定められた要件の遵守を確保することに特に従事してきたときは、その公益組織は、第 1 項に示す権利をもつ。

In Member States where public bodies have been set up, those public bodies shall have the right referred to in paragraph 1, where they are charged with defending the collective interests of business users or corporate website users or with ensuring compliance with the requirements laid down in this Regulation, in accordance with the national law of the Member State concerned.

5. 構成国は:

Member States may designate:

- (a) 当該団体または協会の要求に応じて、当該構成国内において設立されており、少なくとも第 3 項の要件に適合する団体または協会;

organisations or associations established in their Member State that meet at least the requirements of paragraph 3 at the request of those organisations or associations;

- (b) 構成国内において設けられており、第 4 項の要件に適合する公益組織

public bodies set up in their Member State that meet the requirements of paragraph 4

であって、第 1 項に示す権利を与えられる者を指定できる。構成国は、欧州委員会に対し、そのように指定された団体、協会または公益組織の名称及び目的を伝達する。

that are granted the right referred to in paragraph 1. Member States shall communicate to the Commission the name and purpose of any such designated organisations, associations or public bodies.

6. 欧州委員会は、第 5 項に従って指定された団体、協会及び公益組織のリストを作成する。そのリストは、当該団体、協会及び公益組織の目的を示す。そのリストは、EU 官報上で公示される。そのリストの変更は、遅滞なく公示され、かつ、いかなる場合においても、6 か月毎に、アップデートされたリストが作成されかつ公示される。

The Commission shall draw up a list of the organisations, associations and public bodies designated in accordance with paragraph 5. That list shall specify the purpose of those organisations, associations and public bodies. That list shall be published in the *Official Journal of the European Union*. Changes to the list shall be published without delay and, in any event, an updated list shall be drawn up and published every six months.

7. 個々の事件において原告が訴訟を行うことを原告の目的が正当化するか否かを吟味する裁判所の権利を妨げることなく、裁判所は、その団体、協会または公益組織の法律上の能力の証拠として、第 6 項に示すリストを受容する。

The court shall accept the list referred to in paragraph 6 as proof of the legal capacity of the organisation, association or public body, without prejudice to the court's right to examine whether the purpose of the claimant justifies its taking action in a specific case.

8. 第 3 項の中で定められた基準の団体もしくは協会による遵守に関し、または、第 4 項の中で定められた基準の公益組織による遵守に関し、構成国または欧州委員会が懸念を生じさせたときは、第 5 項

に従って当該団体、協会または公益組織を指定した構成国は、その懸念を調査し、かつ、1 または複数の基準が遵守されていないときは、しかるべく、その指定を取消す。

If a Member State or the Commission raises concerns regarding the compliance, by an organisation or association, with the criteria laid down in paragraph 3, or, by a public body, with the criteria laid down in paragraph 4, the Member State that designated that organisation, association or public body in accordance with paragraph 5 shall investigate the concerns and, where appropriate, revoke the designation if one or more of the criteria are not complied with.

9. 第 1 項に示す権利は、訴訟が提起される構成国の法律の規定に従って、職務権限のある国内裁判所において、個人の権利を基礎とし、かつ、この規則の中で定められた適格な要件のオンライン仲介サービスのプロバイダによるまたはオンライン検索エンジンのプロバイダによる不遵守を止めることを狙いとする訴訟を開始するビジネスユーザ及び企業 Web サイトユーザの権利を妨げてはならない。

The right referred to in paragraph 1 shall be without prejudice to the rights of business users and corporate website users to start any action before competent national courts, in accordance with the rules of the law of the Member State where the action is brought, which is based on individual rights and aims to stop any non-compliance, by providers of online intermediation services or providers of online search engines, with the relevant requirements laid down in this Regulation.

第 15 条 執行

Article 15 Enforcement

1. 各構成国は、この規則の適切かつ実効的な執行を確保する。

Each Member State shall ensure adequate and effective enforcement of this Regulation.

2. 構成国は、この規則の違反行為に対して適用可能な措置を定める規定を定め、かつ、その規定が実装されることを確保する。定められる措置は、実効的であり、比例的でありかつ抑止力のあるものとする。

Member States shall lay down the rules setting out the measures applicable to infringements of this Regulation and shall ensure that they are implemented. The measures provided for shall be effective, proportionate and dissuasive.

第 16 条 監視

Article 16 Monitoring

欧州委員会は、構成国と緊密に協力して、オンライン仲介サービスのプロバイダと当該プロバイダのビジネスユーザとの間の関係及びオンライン検索エンジンのプロバイダと企業 Web サイトユーザとの間の関係に対するこの規則の影響を緻密に監視する。その目的のために、欧州委員会は、適格な

調査研究を実施することによる場合を含め、それらの関係における変化を監視するための適格な情報を収集する。構成国は、要請に応じて、個別の案件に関するものを含め、収集された適格な情報を提供することにより、欧州委員会を補助する。欧州委員会は、本条及び第 18 条の目的のために、オンライン仲介サービスのプロバイダから情報を収集することを求め得る。

The Commission, in close cooperation with Member States, shall closely monitor the impact of this Regulation on relationships between **online intermediation services** and their business users and between **online search engines** and corporate website users. To this end, the Commission shall gather relevant information to monitor changes in these relationships, including by carrying out relevant studies. Member States shall assist the Commission by providing, upon request, any relevant information gathered including about specific cases. The Commission may, for the purpose of this Article and Article 18, seek to gather information from providers of online intermediation services.

第 17 条 行動準則

Article 17 Codes of conduct

1. 欧州委員会は、SMEs 及びそれを代表する団体を含め、オンライン仲介サービスのプロバイダによって並びに同プロバイダを代表する団体及び協会によって、ビジネスユーザと共に、オンライン仲介サービスが提供される様々な部門の個別の特徴及び SMEs の個別の特性を考慮に入れた上で、この規則の適正な適用に貢献することを意図する行動準則の作成を推進する。

The Commission shall encourage the drawing up of codes of conduct by providers of online intermediation services and by organisations and associations representing them, together with business users, including SMEs and their representative organisations, that are intended to contribute to the proper application of this Regulation, taking account of the specific features of the various sectors in which online intermediation services are provided, as well as of the specific characteristics of SMEs.

2. 欧州委員会は、オンライン検索エンジンのプロバイダ並びに同プロバイダを代表する団体及び協会が、第 5 条の適正な適用に貢献することを具体的に意図する行動準則を作成することを推進する。

The Commission shall encourage providers of online search engines and organisations and associations representing them to draw up codes of conduct that are specifically intended to contribute to the proper application of Article 5.

3. 欧州委員会は、そのような部門別の行動準則が存在しておりかつ広く利用されているときは、オンライン仲介サービスのプロバイダが、部門別の行動準則を採用及び実装することを推進する。

The Commission shall encourage the providers of online intermediation services to adopt and implement sector-specific codes of conduct, where such sector-specific codes of conduct exist and are widely used.

第 18 条 見直し

Article 18 Review

1. 2022 年 1 月 13 日まで、その後は 3 年毎に、欧州委員会は、この規則を評価し、かつ、欧州議会、理事会及び欧州経済社会委員会に対して報告する。

By 13 January 2022, and subsequently every three years, the Commission shall evaluate this Regulation and report to the European Parliament, the Council and the European Economic and Social Committee.

2. この規則の最初の評価は、とりわけ、以下の観点から遂行される:

The first evaluation of this Regulation shall be carried out, in particular, with a view to the following:

- (a) 第 3 条ないし第 10 条の中で定められた義務の遵守及びその義務のオンラインプラットフォーム経済に対する影響を評価すること;

assessing the compliance with, and impact on the online platform economy of, the obligations laid down in Articles 3 to 10;

- (b) 公正性及び透明性を向上させるための確立された行動準則の影響及び実効性を評価すること;

assessing the impact and effectiveness of any established codes of conduct to improve fairness and transparency;

- (c) ビジネスユーザのオンライン仲介サービスへの依存から生ずる諸問題及びオンライン仲介サービスのプロバイダによる不公正な商業上の実務によって生ずる諸問題を更に調査すること、並びに、それらの実務が拡大している範囲を更に判断すること;

investigating further the problems caused by the dependence of business users on online intermediation services, and problems caused by unfair commercial practices by providers of online intermediation services, and **to determine** further to which extent those practices continue to be widespread;

- (d) ビジネスユーザから提示される物品またはサービスとオンライン仲介サービスのプロバイダから提示されまたは支配されている物品またはサービスとの間の競争が不公正な競争を組成しているか否か、及び、このことと関連して、オンライン仲介サービスのプロバイダが特権データを濫用しているか否かを調査すること;

investigating whether the competition between goods or services offered by a business user and goods or services offered or controlled by a provider of online intermediation services constitutes **fair** competition and whether providers of online intermediation services misuse privileged data in this regard;

- (e) オペレーティングシステムのプロバイダと同プロバイダのビジネスユーザとの間の関係においてあり得る不均衡に対するこの規則の効果を評価すること;

assessing the effect of this Regulation on any possible imbalances in the relationships between providers of operating systems and their business users;

- (f) 特に「ビジネスユーザ」の定義に関して、この規則の適用範囲がこの規則が偽装の自営業者を推進していないことに適しているか否かを評価すること。

assessing whether the scope of the Regulation, especially as regards the definition of ‘business user’, is suitable in that it does not encourage bogus self-employment.

最初の評価及びその後の評価は、域内市場内における公正であり、予測可能であり、持続的でありかつ信頼できるオンラインビジネス環境を確保するために、執行と関連するものを含め、付加的な規定が要求され得るか否かを確定する。その評価の後、欧州委員会は、適切な措置を講ずる。その措置は、立法提案を含め得る。

The first and subsequent evaluations shall establish whether additional rules, including regarding enforcement, may be required to ensure a fair, predictable, sustainable and trusted online business environment within the internal market. Following the evaluations, the Commission shall take appropriate measures, which may include legislative proposals.

3. 構成国は、当該構成国がもつ適格な情報であって、第 1 項に示す報告書を起草する目的のために欧州委員会が要求し得る情報を提供する。

Member States shall provide any relevant information they have that the Commission may require for the purposes of drawing up the report referred to in paragraph 1.

4. この規則の評価を遂行する際、欧州委員会は、就中、オンラインプラットフォーム経済に関する観測所の専門家グループから欧州委員会に対して提出された意見書及び報告書を考慮に入れる。欧州委員会は、第 17 条に示す行動準則の内容及び稼働もしかるべく考慮に入れる。

In carrying out the evaluation of this Regulation, the Commission shall take into account inter alia, the opinions and reports presented to it by the group of experts for the Observatory on the Online Platform Economy. It shall also take into account the content and functioning of any codes of conduct referred to in Article 17, where appropriate.

第 19 条 発効及び適用

Article 19 Entry into force and application

1. この規則は、EU 官報上におけるその公示の 20 日後に発効する。

This Regulation shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

2. この規則は、2020年7月12日から適用される。

It shall apply from 12 July 2020.

この規則は、その全体について拘束力があり、かつ、全ての構成国において直接に適用される。

This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in all Member States.

2019年6月20日にブリュッセルにおいて行われた。

Done at Brussels, 20 June 2019.

欧州議会として
For the European Parliament
長 A. TAJANI
The President A. TAJANI

理事会として
For the Council
長 G. CIAMBA
The President G. CIAMBA

2025 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第10巻第10号（通巻第71号）

The Law and Information Magazine vol.10 no.10 (consecutive no.71)

2025年12月22日発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会（代表 夏井高人）

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

（非売品）